

令和2年度

長泉町決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計
健全化判断比率
資金不足比率

長泉町監査委員

目 次

令和2年度長泉町各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
総 括	3
1 決算規模	3
2 決算収支	4
3 予算の執行状況	5
4 財政構造	6
5 町債の状況	7
6 債務負担行為の状況	7
一般会計	8
1 決算状況	8
2 歳 入	8
3 歳 出	23
特別会計	35
1 決算状況	35
2 国民健康保険事業特別会計	37
3 後期高齢者医療特別会計	40
4 介護保険事業特別会計	42
5 土地取得事業特別会計	45
財産に関する調書	46
1 公有財産	46
2 物 品	46
3 債 権	47
4 基 金	47
基金の運用状況	49
令和2年度長泉町基金運用状況審査意見	49
第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49

1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	49
2	国民健康保険出産費貸付基金	50
3	土地開発基金	50
4	収入印紙等購買基金	51
5	育英資金給付基金	51
	むすび	52
	決算審査資料	55
	水道事業会計	62
	令和2年度長泉町水道事業会計決算審査意見	63
第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果	63
	決算の概要	64
1	事業の概要	64
2	予算の執行状況	65
3	経営成績	67
4	財政状態	70
5	むすび	72
	決算審査資料	74
	下水道事業会計	80
	令和2年度長泉町下水道事業会計決算審査意見	81
第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
	決算の概要	82
1	事業の概要	82
2	予算の執行状況	82
3	経営成績	84
4	財政状態	87
5	むすび	89
	決算審査資料	90
	令和2年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見	96
第1	審査の対象	97
第2	審査の期間	97

第3	審査の方法	97
第4	審査の結果	97
1	健全化判断比率	97
2	資金不足比率	98
3	むすび	98

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値のないもの
 - (3) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの(増加率が10,000%以上のものを含む。)
 - (4) 「皆減」は、当該年度の数値がなく全額減少したもの

長 監 査 第 1 3 号
令和 3 年 8 月 6 日

長 泉 町 長 池 田 修 様

長 泉 町 監 査 委 員 村 田 正 志

同 山 田 勝

令和 2 年度長泉町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度長泉町
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び
に同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書
類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令2年度長泉町各会計歳入歳出決算等審査意見

第1 審査の対象

令和2年度長泉町一般会計歳入歳出決算

令和2年度長泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度長泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度長泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度長泉町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月21日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかを確認するため、関係諸帳簿等証書類と照合を行ったほか、予算の執行状況等について、各課から資料の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行については、概ね適正に行われているものと認められた。各会計の決算の概要は、次のとおりである。

総括

総 括

1 決算規模

(1) 総計決算額

本年度の一般会計及び4特別会計の決算額の総計は、歳入 28,770,290 千円、歳出28,496,821千円で、歳入歳出差引額は273,469千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は5,854,347千円増額、歳出は6,528,770千円増額になっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.9%、歳出96.9%で、前年度に比べ、歳入は1.9ポイントの減少、歳出は、1.2ポイント増加している。

総計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
一般会計	予 算 現 額	22,133,966	100.0	15,753,810	100.0	6,380,156	140.5
	歳 入 決 算 額	21,712,561	98.1	15,779,734	100.2	5,932,827	137.6
	歳 出 決 算 額	21,537,729	97.3	14,958,826	95.0	6,578,903	144.0
	歳入歳出差引額	174,832	-	820,908	-	△646,076	21.3
特別会計	予 算 現 額	7,262,284	100.0	7,207,704	100.0	54,580	100.8
	歳 入 決 算 額	7,057,729	97.2	7,136,209	99.0	△78,480	98.9
	歳 出 決 算 額	6,959,092	95.8	7,009,225	97.2	△50,133	99.3
	歳入歳出差引額	98,637	-	126,984	-	△28,347	77.7
合 計	予 算 現 額	29,396,250	100.0	22,961,514	100.0	6,434,736	128.0
	歳 入 決 算 額	28,770,290	97.9	22,915,943	99.8	5,854,347	125.5
	歳 出 決 算 額	28,496,821	96.9	21,968,051	95.7	6,528,770	129.7
	歳入歳出差引額	273,469	-	947,892	-	△674,423	28.9

(2) 純計決算額

総計決算額から各会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額1,156,381千円を控除した純計決算額は、歳入27,613,909千円、歳出27,340,440千円で、歳入歳出差引額は273,469千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は5,807,045千円(26.6%)増加し、歳出も6,481,468千円(31.1%)増加している。歳入歳出差引額は674,423千円(71.1%)減少している。

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	比率
総計	歳入決算額	28,770,290	22,915,943	5,854,347	125.5
	歳出決算額	28,496,821	21,968,051	6,528,770	129.7
重複計算控除額		1,156,381	1,109,079	47,302	104.3
純計	歳入決算額	27,613,909	21,806,864	5,807,045	126.6
	歳出決算額	27,340,440	20,858,972	6,481,468	131.1
歳入歳出差引額		273,469	947,892	△674,423	28.9

2 決算収支

決算収支（総計）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	174,832	820,908	△646,076	21.3
	特別会計	98,637	126,984	△28,347	77.7
	合 計	273,469	947,892	△674,423	28.9
翌年度繰越財源	一般会計	69,322	263,393	△194,071	26.3
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	69,322	263,393	△194,071	26.3
実質収支	一般会計	105,510	557,515	△452,005	18.9
	特別会計	98,637	126,984	△28,347	77.7
	合 計	204,147	684,499	△480,352	29.8
単年度収支	一般会計	△452,005	205,582	△657,587	△219.9
	特別会計	△28,347	△39,755	11,408	71.3
	合 計	△480,352	165,827	△646,179	△289.7

本年度の総計決算の形式収支は273,469千円で、前年度に比べ674,423千円(71.1%)減少している。この形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)69,322千円を控除した実質収支は204,147千円の黒字で、これから前年度の実質収支684,499千円を控除した単年度収支は480,352千円の赤字となっている。

3 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
一般会計	22,133,966	22,095,705	21,712,561	8,133	375,010	98.1	98.3
特別会計	7,262,284	7,232,617	7,057,729	13,533	161,355	97.2	97.6
合 計	29,396,250	29,328,322	28,770,290	21,666	536,365	97.9	98.1

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	22,133,966	21,537,729	175,209	421,028	97.3
特別会計	7,262,284	6,959,092	0	303,192	95.8
合 計	29,396,250	28,496,821	175,209	724,220	96.9

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は29,396,250千円で、当初予算額22,708,416千円に、補正予算額6,383,378千円と前年度からの繰越額304,456千円を加えた額である。

予算現額に対する収入率は97.9%、調定額に対しては98.1%で、執行率は96.9%で、不用額は724,220千円となっている。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	8,133	12,835	△4,702	63.4
	特別会計	13,533	16,634	△3,101	81.4
	合 計	21,666	29,469	△7,803	73.5
収入未済額	一般会計	375,010	289,535	85,475	129.5
	特別会計	161,355	172,934	△11,579	93.3
	合 計	536,365	462,469	73,896	116.0

不納欠損額は21,666千円で、前年度に比べ7,803千円(26.5%)減少している。また、収入未済額は536,365千円で、前年度に比べ73,896千円(16.0%)増加している。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
不 用 額	一般会計	421,028	490,528	△69,500	85.9
	特別会計	303,192	198,480	104,712	152.8
	合 計	724,220	689,008	35,212	105.1

不用額は、724,220千円で、前年度に比べ35,212千円(5.1%)増加している。

4 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上、統一された会計であり、本町においては、一般会計に土地取得事業特別会計を加えて、普通会計としている。

財政指数の状況

(単位：ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増 減
財 政 力 指 数	1.36	1.34	1.37	1.34	△0.03
実質収支比率(%)	5.4	3.4	5.1	1.0	△4.1
経常収支比率(%)	72.6	73.7	74.6	78.7	4.1

※算式

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年度間平均) 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源収入 + 臨時財政対策債) × 100

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられているものであり、この指数が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、1.34で、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

(2) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するために用いられている指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。この比率は、3%から5%程度が望ましいものとされている。

本年度の実質収支比率は、1.0%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に市町村は70%から75%の範囲内にあることが望ましいとされている。80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、78.7%で、前年度に比べ4.1ポイント増加している。

5 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりで本年度末の借入残高は2,533,877千円で、前年度末に比べ184,133千円(6.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 借入残高 (A)	令和2年度 借入額 (B)	令和2年度償還額		令和2年度末 借入残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利 子	
一般会計	2,718,010	150,000	334,133	9,134	2,533,877

6 債務負担行為の状況

一般会計における債務負担行為額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
令和2年度末における債務負担行為額 (令和3年度以降の支出予定額)	8,448,793	7,041,271	1,407,522

債務負担行為に基づく令和3年度以降の支払予定額は、8,448,793千円で、前年度末に比べ1,407,522千円(20.0%)増加している。

これは、一般廃棄物最終処分場管理運営業務などで債務負担行為を設定したことによる増が主な要因である。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 決算状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入 21,712,561 千円、歳出 21,537,729 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 174,832 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 5,932,827 千円(37.6%)の増、歳出は 6,578,903 千円(44.0%)の増となった。

形式収支は、174,832 千円の黒字で前年度に比べ 646,076 千円の減、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、105,510 千円の黒字で前年度に比べ 452,005 千円の減となった。

また、単年度収支は△452,005 千円、実質単年度収支は△1,002,717 千円となり、前年度に比べ単年度収支は 657,587 千円の減、実質単年度収支は 1,092,709 千円の減となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額 (A)	21,712,561	15,779,734	5,932,827	137.6
歳出決算額 (B)	21,537,729	14,958,826	6,578,903	144.0
歳入歳出差引額 (形式収支)(A-B) (C)	174,832	820,908	△646,076	21.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	69,322	263,393	△194,071	26.3
実質収支(C-D)(E)	105,510	557,515	△452,005	18.9
前年度実質収支(F)	557,515	351,933	205,582	158.4
単年度収支(E-F)(G)	△452,005	205,582	△657,587	△219.9
財政調整基金積立金(H)	449,288	44,410	404,878	1011.7
繰上償還額(I)	0	0	0	-
財政調整基金取崩額(J)	1,000,000	160,000	840,000	625.0
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	△1,002,717	89,992	△1,092,709	△1114.2

2 歳入

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 22,133,966 千円、調定額 22,095,704 千円、収入済額 21,712,561 千円、不納欠損額 8,133 千円、収入未済額 375,010 千円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、5,932,827 千円(37.6%)増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
町 税	9,423,114	43.4	10,007,337	63.4	△584,223	94.2
地方譲与税	108,892	0.5	107,672	0.7	1,220	101.1
利子割交付金	7,467	0.0	7,453	0.1	14	100.2
配当割交付金	31,852	0.1	34,710	0.2	△2,858	91.8
株式等譲渡所得割交付金	43,340	0.2	23,452	0.1	19,888	184.8
法人事業税交付金	137,424	0.6	-	0	137,424	皆増
地方消費税交付金	969,166	4.5	798,517	5.1	170,649	121.4
ゴルフ場利用税交付金	37,722	0.2	39,242	0.2	△1,520	96.1
自動車取得税交付金	0	-	20,814	0.1	△20,814	皆減
環境性能割交付金	11,966	0.1	5,959	0.1	6,007	200.8
地方特例交付金	26,882	0.1	165,141	1.0	△138,259	16.3
地方交付税	12,509	0.1	17,253	0.1	△4,744	72.5
交通安全対策特別交付金	10,577	0.1	9,637	0.1	940	109.8
分担金及び負担金	68,928	0.3	111,835	0.7	△42,907	61.6
使用料及び手数料	123,842	0.6	136,355	0.9	△12,513	90.8
国庫支出金	6,839,591	31.5	1,624,288	10.3	5,215,303	421.1
県支出金	1,066,167	4.9	952,712	6.0	113,455	111.9
財産収入	47,083	0.2	141,059	0.9	△93,976	33.4
寄附金	7,332	0.0	3,910	0.0	3,422	187.5
繰入金	1,413,500	6.5	530,032	3.4	883,468	266.7
繰越金	820,908	3.8	414,965	2.6	405,943	197.8
諸収入	354,299	1.6	461,391	2.9	△107,092	76.8
町 債	150,000	0.7	166,000	1.1	△16,000	90.4
合 計	21,712,561	100.0	15,779,734	100.0	5,932,827	137.6

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、国庫支出金 5,215,303 千円(321.1%)の増、繰入金 883,468 千円(166.7%)の増、繰越金 405,943 千円(97.8%)の増等で、法人事業税交付金 137,424 千円(皆増)が新たに新設されている。減少しているものは町税 584,223 千円(5.8%)の減、地方特例交付金 138,259 千円(83.7%)の減、諸収入 107,092 千円(23.2%)の減である。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は 12,259,006 千円、依存財源は 9,453,555 千円で、前年度に比べ、自主財源は 452,122 千円(3.8%)の増加、依存財源は 5,480,705 千円(138.0%)増加している。また、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が 56.5%、依存財源が 43.5%で、前年度に比べ、自主財源が 18.3 ポイント減少している。

財源別決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	町 税	9,423,114	43.4	10,007,337	63.4	△584,223	94.2
	分担金及び負担金	68,928	0.3	111,835	0.7	△42,907	61.6
	使用料及び手数料	123,842	0.6	136,355	0.9	△12,513	90.8
	財産収入	47,083	0.2	141,059	0.9	△93,976	33.4
	寄附金	7,332	0.1	3,910	0.0	3,422	187.5
	繰入金	1,413,500	6.5	530,032	3.4	883,468	266.7
	繰越金	820,908	3.8	414,965	2.6	405,943	197.8
	諸収入	354,299	1.6	461,391	2.9	△107,092	76.8
	小計	12,259,006	56.5	11,806,884	74.8	452,122	103.8
依 存 財 源	地方譲与税	108,892	0.5	107,672	0.7	1,220	101.1
	利子割交付金	7,467	0.0	7,453	0.0	14	100.2
	配当割交付金	31,852	0.1	34,710	0.2	△2,858	91.8
	株式等譲渡所得割交付金	43,340	0.2	23,452	0.2	19,888	184.8
	法人事業税交付金	137,424	0.6	-	-	137,424	皆増
	地方消費税交付金	969,166	4.5	798,517	5.1	170,649	121.4
	ゴルフ場利用税交付金	37,722	0.2	39,242	0.3	△1,520	96.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	20,814	0.1	△20,814	皆減
	環境性能割交付金	11,966	0.1	5,959	0.0	6,007	200.8
	地方特例交付金	26,882	0.1	165,141	1.0	△138,259	16.3
	地方交付税	12,509	0.1	17,253	0.1	△4,744	72.5
	交通安全対策特別交付金	10,577	0.0	9,637	0.1	940	109.8
	国庫支出金	6,839,591	31.5	1,624,288	10.3	5,215,303	421.1
	県支出金	1,066,167	4.9	952,712	6.0	113,455	111.9
	町 債	150,000	0.7	166,000	1.1	△16,000	90.4
小計	9,453,555	43.5	3,972,850	25.2	5,480,705	238.0	
歳入合計	21,712,561	100.0	15,779,734	100.0	5,932,827	137.6	

款別収入状況

1 款 町税

町税の収入済額は9,423,114千円で、前年度に比べ584,223千円(5.8%)減少している。不納欠損額は8,058千円で、前年度に比べ4,657千円(36.6%)減少している。

収入率は、予算現額に対して98.0%で、前年度に比べ3.3ポイント減少し、調定額に対しては96.1%になっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	9,612,700	9,882,000	△269,300	97.3
調定額(B)	9,804,005	10,306,179	△502,174	95.1
収入済額(C)	9,423,114	10,007,337	△584,223	94.2
不納欠損額(D)	8,058	12,715	△4,657	63.4
収入未済額(B-C-D)	372,833	286,127	86,706	130.3
対予算収入率(C/A)	98.0	101.3	-	-
対調定収入率(C/B)	96.1	97.1	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項・目別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
町 民 税	3,824,120	40.6	4,468,139	44.7	△644,019	85.6
個人	3,244,776	34.4	3,192,386	31.9	52,390	101.6
法人	579,344	6.2	1,275,753	12.8	△696,409	45.4
固 定 資 産 税	4,682,845	49.7	4,627,684	46.2	55,161	101.2
固定資産税	4,672,399	49.6	4,617,359	46.1	55,040	101.2
国有資産等所有 市町村交付金	10,446	0.1	10,325	0.1	121	101.2
軽自動車税	100,851	1.1	95,380	1.0	5,471	105.7
環境性能割	3,110	0.1	2,077	0.1	1,033	149.7
種別割	97,741	1.0	93,303	0.9	4,438	104.8
町たばこ税	273,935	2.9	282,277	2.8	△8,342	97.0
入湯税	886	0.0	0	0.0	886	皆増
都市計画税	540,477	5.7	533,857	5.3	6,620	101.2
合 計	9,423,114	100.0	10,007,337	100.0	△584,223	94.2
現年課税分	9,369,166	99.4	9,958,309	99.4	△591,220	94.1
滞納繰越分	50,838	0.5	46,951	0.5	3,887	108.3
その他	3,110	0.1	2,077	0.1	1,033	149.7

町税の収入済額を税目別に見ると、町税の40.6%を占める町民税は、3,824,120千円で、前年度に比べ644,019千円(14.4%)減少している。

個人町民税は3,244,776千円で、個人給与所得の増加等により、前年度に比べ52,390千円(1.6%)増加している。法人町民税は579,344千円で、前年度に比べ696,409千円(54.6%)減少している。

また、町税の49.7%を占める固定資産税の収入済額は4,682,845千円で、前年度に比べ55,161千円(1.2%)増加している。

町税の収入済額の歳入総額に占める割合は43.4%で、前年度に比べ20.0ポイント減少している。

年度別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比率
個人町民税	80,679	88,257	86,923	91.4
法人町民税	62,135	2,653	3,283	2342.1
固定資産税	216,929	182,599	149,649	118.8
軽自動車税	3,953	4,429	4,359	89.3
町たばこ税	0	0	0	-
入湯税	1,737	1,737	1,534	100.0
都市計画税	7,400	6,452	7,229	114.7
合 計	372,833	286,127	253,047	130.3

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は108,892千円で、前年度に比べ1,220千円(1.1%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	114,874	112,300	2,574	102.3
調 定 額 (B)	108,892	107,672	1,220	101.1
収 入 済 額 (C)	108,892	107,672	1,220	101.1
対予算収入率(C/A)	94.8	95.9	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方揮発油譲与税	26,607	24.4	27,160	25.2	△553	98.0
自動車重量譲与税	77,411	71.1	78,220	72.7	△809	99.0
森林環境譲与税	4,874	4.5	2,292	2.1	2,582	212.7

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は7,467千円で、前年度に比べ14千円(0.2%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	7,000	12,000	△5,000	58.3
調 定 額(B)	7,467	7,453	14	100.2
収 入 済 額(C)	7,467	7,453	14	100.2
対予算収入率(C/A)	106.7	62.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は31,852千円で、前年度に比べ2,858円(8.2%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	33,000	33,000	0	100.0
調 定 額(B)	31,852	34,710	△2,858	91.8
収 入 済 額(C)	31,852	34,710	△2,858	91.8
対予算収入率(C/A)	96.5	105.2	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は43,340千円で、前年度に比べ19,888千円(84.8%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	23,000	40,000	△17,000	57.5
調 定 額(B)	43,340	23,452	19,888	184.8
収 入 済 額(C)	43,340	23,452	19,888	184.8
対予算収入率(C/A)	188.4	58.6	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は137,424千円で、特別法人事業税の創設に伴い、新たに創設されている。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	100,000	-	100,000	皆増
調 定 額(B)	137,424	-	137,424	皆増
収 入 済 額(C)	137,424	-	137,424	皆増
対予算収入率(C/A)	137.4	-	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	-	-	-

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は969,166千円で、前年度に比べ170,649千円(21.4%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	920,000	860,000	60,000	107.0
調 定 額(B)	969,166	798,517	170,649	121.4
収 入 済 額(C)	969,166	798,517	170,649	121.4
対予算収入率(C/A)	105.3	92.9	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は37,722千円で、前年度に比べ1,520千円(3.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	40,000	40,000	0	100.0
調 定 額(B)	37,722	39,242	△1,520	96.1
収 入 済 額(C)	37,722	39,242	△1,520	96.1
対予算収入率(C/A)	94.3	98.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は0千円で、前年度に比べ20,814千円(皆減)減少している。

消費税引き上げに伴い、「環境性能割交付金制度」が導入されたことにより、自動車取得税は廃止されている。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1	22,000	△21,999	0・0
調 定 額(B)	0	20,814	△20,814	皆減
収 入 済 額(C)	0	20,814	△20,814	皆減
対予算収入率(C/A)	0.0	94.6	-	-
対調定収入率(C/B)	0.0	100.0	-	-

10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、11,966千円で、前年に比べ6,007千円(100.8%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	20,000	13,000	7,000	153.8
調 定 額(B)	11,966	5,959	6,007	200.8
収 入 済 額(C)	11,966	5,959	6,007	200.8
対予算収入率(C/A)	59.8	45.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 26,882 千円で、前年度に比べ 138,259 千円 (83.7%) 減少している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が廃止されたためである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	30,000	117,914	△87,917	25.4
調 定 額 (B)	26,882	165,141	△138,259	16.3
収 入 済 額 (C)	26,882	165,141	△138,259	16.3
対予算収入率 (C/A)	89.6	140.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 2 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は 12,509 千円で、前年度に比べ 4,744 千円 (27.5%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	10,000	10,000	0	100.0
調 定 額 (B)	12,509	17,253	△4,744	72.5
収 入 済 額 (c)	12,509	17,253	△4,744	72.5
対予算収入率 (C/A)	125.1	172.5	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は 10,577 千円で、前年度に比べ 940 千円 (9.8%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	10,000	10,000	0	100.0
調 定 額 (B)	10,577	9,637	940	109.8
収 入 済 額 (C)	10,577	9,637	940	109.8
対予算収入率 (C/A)	105.8	96.4	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、68,928 千円で、前年度に比べ 42,907 千円 (38.4%) 減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金 2,050 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	76,807	117,204	△40,397	65.6
調 定 額 (B)	71,053	115,170	△44,117	61.7
収 入 済 額 (C)	68,928	111,835	△42,907	61.6
不 納 欠 損 額 (D)	75	119	△44	63.0
収入未済額 (B-C-D)	2,050	3,216	△1,166	63.7
対予算収入率 (C/A)	89.7	95.4	-	-
対調定収入率 (C/B)	97.0	97.1	-	-

1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 123,842 千円で、前年度に比べ 12,513 千円 (9.2%) 減少している。

収入未済額は、幼稚園預かり保育料である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	130,510	138,985	△8,475	93.9
調 定 額 (B)	123,845	136,380	△12,535	90.8
収 入 済 額 (C)	123,842	136,355	△12,513	90.8
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	3	25	△22	12.0
対予算収入率 (C/A)	94.9	98.1	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和 2 年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
使 用 料	84,414	68.2	96,862	71.0	△12,448	87.1
手 数 料	39,428	31.8	39,493	29.0	△65	99.8

1 6 款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 6,839,591 千円で、前年度に比べ 5,215,303 千円 (321.1%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	7,031,954	1,715,517	5,316,437	409.9
調 定 額(B)	6,839,591	1,624,288	5,215,303	421.1
収 入 済 額(C)	6,839,591	1,624,288	5,215,303	421.1
対予算収入率(C/A)	97.3	94.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	1,511,396	22.1	1,321,503	81.4	189,893	114.4
国庫補助金	5,321,824	77.8	285,112	17.5	5,036,712	1866.6
国庫委託金	6,371	0.1	17,673	1.1	△11,302	36.0

1 7 款 県支出金

県支出金の収入済額は 1,066,167 千円で、前年度に比べ 113,455 千円 (11.9%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1,160,083	938,567	221,516	123.6
調 定 額(B)	1,066,167	952,712	113,455	111.9
収 入 済 額(C)	1,066,167	952,712	113,455	111.9
対予算収入率(C/A)	91.9	101.5	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
県負担金		682,779	64.0	586,541	61.6	96,238	116.4
県補助金		288,427	27.1	277,430	29.1	10,997	104.0
県委託金		94,961	8.9	88,741	9.3	6,220	107.0

18款 財産収入

財産収入の収入済額は47,083千円で、前年度に比べ93,976千円(66.6%)減少している。これは不動産売払い収入が減少したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	47,048	141,045	△93,997	33.4
調定額(B)	47,083	141,059	△93,976	33.4
収入済額(C)	47,083	141,059	△93,976	33.4
対予算収入率(C/A)	100.1	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財産運用収入		33,690	71.6	33,617	23.8	73	100.2
財産売払収入		13,393	28.4	107,442	76.2	△94,049	12.5

19款 寄附金

寄附金の収入済額は7,332千円で、前年度に比べ3,422千円(87.5%)増加している。主なものは、国際交流基金指定寄附金1,000千円、ふるさと水と土基金指定寄附金2,000千円、財産管理費指定寄付金1,807千円などで、ふるさと納税寄附金は1,025千円であった。

収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	6,313	3,911	2,402	161.4
調 定 額(B)	7,332	3,910	3,422	187.5
収 入 済 額(C)	7,332	3,910	3,422	187.5
対予算収入率(C/A)	116.1	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

20款 繰入金

繰入金の収入済額は1,413,500千円で、前年度に比べ883,468千円(166.7%)増加している。

これは、財政調整基金繰入金が増加していることによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1,413,589	530,065	883,524	266.7
調 定 額(B)	1,413,500	530,032	883,468	266.7
収 入 済 額(C)	1,413,500	530,032	883,468	266.7
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
特別会計繰入金	27,158	1.9	24,493	4.6	2,665	110.9
基金繰入金	1,386,342	98.1	505,539	95.4	880,803	274.2

基金繰入金は、財政調整基金繰入金ほか5基金への繰入金である。

2 1 款 繰越金

繰越金の収入済額は 820,908 千円で、前年度に比べ 405,943 千円（97.8%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	820,908	414,965	405,943	197.8
調 定 額 (B)	820,908	414,965	405,943	197.8
収 入 済 額 (C)	820,908	414,965	405,943	197.8
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

2 2 款 諸収入

諸収入の収入済額は 354,299 千円で、前年度に比べ 107,092 千円（23.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、放課後児童会利用者負担金などである。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	376,179	435,337	△59,158	86.4
調 定 額 (B)	354,423	461,558	△107,135	76.8
収 入 済 額 (C)	354,299	461,391	△107,092	76.8
不 納 決 算 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	124	166	△42	74.7
対予算収入比率 (C/A)	94.2	106.0	-	-
対調定収入比率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	11,375	3.2	12,098	2.6	△723	94.0
貸付金元利収入	54,633	15.4	62,981	13.7	△8,348	86.7
雑入	288,291	81.4	386,289	83.7	△97,998	74.6

23款 町債

町債の収入済額は、150,000千円で、前年度に比べ16,000千円(9.6%)減少している。主なものは桃沢野外活動センター大規模改修事業によるものである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	150,000	166,000	△16,000	90.4
調定額(B)	150,000	166,000	△16,000	90.4
収入済額(C)	150,000	166,000	△16,000	90.4
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

3 歳出

本年度の歳出決算の状況は、予算現額 22,133,966 千円、支出済額 21,537,729 千円、翌年度繰越額 175,209 千円、不用額 421,028 千円となっている。支出済額を前年度と比較すると、6,578,903 千円(44.0%)増加している。歳出予算現額に対する執行率は 97.3%で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款 別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費	172,192	0.8	127,372	0.9	44,820	135.2
総 務 費	6,276,986	29.1	1,502,757	10.1	4,774,229	417.7
民 生 費	5,760,583	26.7	5,339,592	35.7	420,991	107.9
衛 生 費	2,810,834	13.1	2,271,586	15.2	539,248	123.7
労 働 費	37,275	0.2	35,914	0.2	1,361	103.8
農 林 水 産 業 費	110,698	0.5	126,704	0.9	△16,006	87.4
商 工 費	528,981	2.5	138,019	0.9	390,962	383.3
土 木 費	2,735,638	12.7	2,210,591	14.8	525,047	123.8
消 防 費	629,992	2.9	664,294	4.4	△34,302	94.8
教 育 費	2,076,770	9.6	1,996,283	13.3	80,487	104.0
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	343,267	1.6	361,539	2.4	△18,272	94.9
諸 支 出 金	54,513	0.3	184,175	1.2	△129,662	29.6
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	21,537,729	100.0	14,958,826	100.0	6,578,903	144.0

支出済額を款別に前年度と比較すると、大きく増加しているものは、総務費 4,774,229 千円(317.7%)、減少しているのは諸支出金△129,662 千円 (70.4%)である。総務費は、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業費の増などが主な要因となった。また、諸支出金は、公共施設長寿命化基金への積立額の減などが主な要因となった。

歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は 5,807,534 千円 (構成比 26.9%)で、前年度に比べ 813,238 千円(16.3%)増加している。人件費や扶助費の増が主な要因である。人件費は、会計年度任用職員制度への移行などによるもの、扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などによるものである。

投資的経費は 3,015,467 千円 (構成比 14.0%)で、前年度に比べ 713,737 千円 (31.0%)増加している。町立南幼稚園認定こども園化改修工事に伴う施設整備費や鮎壺公園整備事業費の増などが主な要因である。

その他の経費は 12,714,728 千円 (構成比 59.1%)で、前年度に比べ 5,051,928 千円 (65.9%)増加している。補助事業である新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業費の増や、新型コロナウイルス感染症にか

かる水道基本料金減免事業への出資、財政調整基金の積立額の増などが主な要因である。

歳出決算額の性質別経費の区分は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	5,807,534	26.9	4,994,296	33.4	813,238	116.3
人件費	2,248,419	10.4	1,758,565	11.8	489,854	127.9
扶助費	3,215,848	14.9	2,874,192	19.2	341,656	111.9
公債費	343,267	1.6	361,539	2.4	△18,272	94.9
投資的経費	3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	131.0
普通建設事業費	3,015,467	14.0	2,301,730	15.4	713,737	131.0
うち補助事業費	986,570	4.6	271,106	1.8	715,464	363.9
うち単独事業費等	2,028,897	9.4	2,030,624	13.6	△1,727	99.9
災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-
その他の経費	12,714,728	59.1	7,662,800	51.2	5,051,928	165.9
物件費	3,448,374	16.0	3,827,658	25.6	△379,284	90.1
維持補修費	190,038	0.9	214,257	1.4	△24,219	88.7
補助費等	7,226,682	33.6	2,267,372	15.2	4,959,310	318.7
積立金	534,914	2.5	257,033	1.7	277,881	208.1
投資・出資・貸付金	173,800	0.8	0	-	173,800	皆増
繰出金	1,140,920	5.3	1,096,480	7.3	44,440	104.1
歳出合計	21,537,729	100.0	14,958,826	100.0	6,578,903	144.0

本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で、翌年度に繰越した主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	8 防災費	大規模地震対策等総合支援事業(新型コロナ対応分)	2,550
4 衛生費	1 保険衛生費	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	93,109
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路予備設計業務	9,570
	4 都市計画費	納米里公園測量設計業務	6,600
10 教育費	2 小学校費	北小学校トイレ改修事業	57,640
	5 社会教育費	町史編纂事業	5,740
計			175,209

款別支出の状況

1 款 議会費

議会費の支出済額は、172,192千円で、前年度に比べ44,820千円(35.2%)増加している。予算現額に対する執行率は98.1%で前年度と同程度である。支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費のほか、本会議及び各委員会等運営経費である。老朽化した什器の更新やタブレット端末の電源確保等のため、議場改修(傍聴席を除く)を実施したことが増額の要因である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	175,443	129,586	45,857	135.4
支 出 済 額 (B)	172,192	127,372	44,820	135.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	3,251	2,214	1,037	146.8
執 行 率 (B/A)	98.1	98.3	-	-

主なものは、人件費である議員報酬等82,996千円のほか、議会活動費である本会議及び各委員会等運営経費54,823千円であるがこのうち議場改修等に係る経費が48,400千円である。

2 款 総務費

総務費の支出済額は、6,276,986千円で、前年度に比べ4,774,229千円(317.7%)増加している。予算現額に対する執行率は98.8%で前年度に比べ3.7ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	6,355,672	1,580,976	4,774,696	402.0
支 出 済 額 (B)	6,276,986	1,502,757	4,774,229	417.7
翌年度繰越額 (C)	2,550	0	2,550	皆増
不 用 額 (A - B - C)	76,136	78,219	△2,083	97.3
執 行 率 (B/A)	98.8	95.1	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	5,666,892	90.3	1,012,484	67.4	4,654,408	559.7
徴税費	334,616	5.3	215,893	14.4	118,723	155.0
戸籍住民基本台帳費	136,887	2.2	102,241	6.8	34,646	133.9
選挙費	6,610	0.1	24,174	1.6	△17,564	27.3
統計調査費	25,144	0.4	9,893	0.7	15,251	254.2
監査委員費	4,688	0.1	4,815	0.3	△127	97.4
交通費	35,620	0.6	42,616	2.8	△6,996	83.6
防災費	66,529	1.0	90,641	6.0	△24,112	73.4

総務費の支出済額を項目別にみると、総務管理費は5,666,892千円で、前年度に比べ4,654,408千円(459.7%)増加している。主なものは、一般管理費人件費411,424千円のほか、情報システム等管理費130,625千円、庁舎管理費69,423千円、ルミナスストリート推進費43,022千円である。増額の主な要因は、特別定額給付金事業費4,358,343千円や財政調整基金積立費449,288千円が増額したことによるものである。

徴税費は、334,616千円で前年度に比べ118,723千円(55.0%)増加している。徴収費の主なものは、人件費127,190千円であるが増額の主な要因は過年度分税還付及び加算金の増額等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は136,887千円で前年度に比べ34,646千円(33.9%)増加している。地方公共団体情報システム機構交付金(通知・個人番号カード)の増額等が主な要因である。

選挙費の支出済額は6,610千円で前年度に比べ17,564千円(72.7%)減少している。選挙が実施されなかったことによるものである。

統計調査費の支出済額は25,144千円で前年に比べ15,251千円(154.2%)増加している。これは、国勢調査が行われたためである。

防災費の支出済額は66,529千円で前年度に比べ24,112千円(26.6%)減少している。防災資機材等整備費の減額などが主な要因である。

翌年度繰越額2,550千円は大規模地震対策等総合支援事業費(新型コロナ対策)である。

3款 民生費

民生費の支出済額は、5,760,583千円で、前年度に比べ420,991千円(7.9%)増加している。予算現額に対する執行率は98.0%で前年度に比べ0.2ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	5,880,545	5,460,121	420,424	107.7
支 出 済 額 (B)	5,760,583	5,339,592	420,991	107.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	119,962	120,529	△567	99.5
執 行 率 (B/A)	98.0	97.8	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社 会 福 祉 費	2,534,770	44.0	2,441,524	45.7	93,246	103.8
児 童 福 祉 費	3,225,681	56.0	2,897,815	54.3	327,866	111.3
国民年金事務取扱費	82	0.0	247	0.0	△165	33.2
災 害 救 助 費	50	0.0	6	0.0	44	833.3

民生費の支出済額を項目別にみると、社会福祉費 2,534,770 千円で前年度に比べ 93,246 千円 (3.8%) 増加している。

児童福祉費は 3,225,681 千円で前年度に比べ 327,866 千円 (11.3%) 増加している。民間保育所支援費、民間保育所施設整備費などの増額が主な要因である。

4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,810,834 千円で、前年度に比べ 539,248 千円 (23.7%) 増加している。予算現額に対する執行率は 94.7% で、前年度に比べ 4.8 ポイント増加している。

翌年度繰越額 93,109 千円は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,968,256	2,527,647	440,609	117.4
支 出 済 額 (B)	2,810,834	2,271,586	539,248	123.7
翌年度繰越額 (C)	93,109	190,100	△96,991	49.0
不 用 額 (A - B - C)	64,313	65,961	△1,648	97.5
執 行 率 (B/A)	94.7	89.9	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保 健 衛 生 費	1,013,186	36.0	964,252	42.5	48,934	105.1
健康づくり推進費	797,835	28.4	493,856	21.7	303,979	161.6
清 掃 費	820,869	29.2	813,478	35.8	7,391	100.9
上 水 道 費	178,944	6.4	-	-	178,944	皆増

衛生費の支出済額を項別に見ると、保健衛生費の支出済額は1,013,186千円で、前年度に比べ48,934千円(5.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン予防接種費や裾野市長泉町衛生施設組合分担金が増加したことなどによるものである。

健康づくり推進費の支出済額は797,835千円で前年度に比べ303,979千円(61.6%)増加している。これは主に、パークゴルフ場整備事業費が増額したことによるものである。

清掃費の支出済額は、820,869千円で、前年度に比べ7,391千円(0.9%)増加している。

上水道費の支出済額は178,944千円(皆増)で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免事業への出資が要因である。

5 款 労働費

労働費の支出済額は37,275千円で、前年度に比べ1,361千円(3.8%)増加している。これは、勤労者資金利子補給費(補助金)が増額していることが主な要因である。予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,166	38,933	1,233	103.2
支 出 済 額 (B)	37,275	35,914	1,361	103.8
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	2,891	3,019	△128	95.8
執 行 率 (B / A)	92.8	92.2	-	-

6 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は110,698千円で、前年度に比べて16,006千

円（12.6%）減少している。予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	115,835	138,233	△22,398	83.8
支 出 済 額 (B)	110,698	126,704	△16,006	87.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	5,137	11,529	△6,392	44.6
執 行 率 (B/A)	95.6	91.7	-	-

（支出済額内訳）

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 業 費	78,637	71.0	102,663	81.0	△24,026	76.6
林 業 費	24,667	22.3	18,842	14.9	5,825	130.9
国 土 調 査 費	7,394	6.7	5,199	4.1	2,195	142.2

農林水産業費の支出済額を項別に見ると、農業費の支出済額は102,663千円で、前年度に比べ24,026千円（23.4%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大予防のために産業祭を中止したことや被災農業者経営体育成支援事業費（補助金）が減額したことなどによるものである。

林業費の支出済額は24,667千円で、前年度に比べ5,825千円（30.9%）増加している。これは主に、森林経営委管理費3,356千円や森林環境譲与税基金積立金2,000千円の増額によるものである。

国土調査費の支出済額は7,394千円で、前年度に比べ2,195千円（42.2%）増加している。これは、地籍調査事業費の増額によるものである。

7 款 商工費

商工費の支出済額は528,981千円で、前年度に比べ390,962千円（283.3%）増加している。予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ20.1ポイント増加している。

商工費の支出済額の増加は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため長泉わくわく祭りの中止などで観光推進費は減少しているものの、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う支援策として新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金（151,418千円）をはじめ新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券事業（139,667千円）ほか各種対策事業が行われたことから商工経営支援費が大幅に増加したことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	548,280	180,621	367,659	303.6
支 出 済 額 (B)	528,981	138,019	390,962	383.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	19,299	42,602	△23,303	45.3
執 行 率 (B/A)	96.5	76.4	-	-

8款 土木費

土木費の支出済額は 2,735,638 千円で、前年度に比べ 525,047 千円 (23.8%) 増加している。予算現額に対する執行率は 97.9% で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

翌年度繰越額 16,170 千円は北部地域幹線道路予備設計業務 9,570 千円 (道路橋梁費)、納米里公園測量設計業務 6,600 千円 (都市計画費) である。

なお、不用額が 43,453 千円で前年度に比べ 4,500 千円 (11.6%) 増額となっているが、土木費全体予算に占める割合はごくわずかで特に問題とするものではない。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,795,261	2,281,774	513,487	122.5
支 出 済 額 (B)	2,735,638	2,210,591	525,047	123.8
翌年度繰越額 (C)	16,170	32,230	△16,060	50.2
不 用 額 (A - B - C)	43,453	38,953	4,500	111.6
執 行 率 (B/A)	97.9	96.9	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	83,281	3.0	88,389	4.0	△5,108	94.2
道 路 橋 梁 費	855,079	31.3	758,223	34.3	96,856	112.8
河 川 費	56,038	2.0	67,734	3.1	△11,696	82.7
都 市 計 画 費	1,679,235	61.4	1,234,725	55.8	444,510	136.0
住 宅 費	62,005	2.3	61,520	2.8	485	100.8

土木費の支出済額を項別に見ると、土木管理費の支出済額は83,281千円で、前年度に比べ5,108千円(5.8%)減少している。これは主に、建築物等地震対策費の減額等によるものである。

道路橋梁費の支出済額は855,079千円で、前年度に比べ96,856千円(12.8%)増加している。これは主に、歩行者空間整備事業費の増額によるものである。

河川費の支出済額は、56,038千円で、前年度に比べ11,696千円(17.3%)減少している。これは主に、河川改修費の減額によるものである。

都市計画費の支出済額は1,679,235千円で、前年度に比べ444,510千円(36.0%)増加している。これは主に、公園建設費の増加によるもので、特に鮎壺公園整備事業費555,193千円や中土狩日吉神社公園(仮称)整備事業費53,141千円の増額によるものである。

住宅費の支出済額は62,005千円で、前年度に比べ485千円(0.8%)増加している。

9 款 消防費

消防費の支出済額は629,992千円で、前年度に比べ34,302千円(5.2%)減少している。予算現額に対する執行率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

消防費の減額は、主に消防団施設資機材管理費の減額で、今年度、車両購入がなかったことによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	633,002	668,121	△35,119	94.7
支 出 済 額 (B)	629,992	664,294	△34,302	94.8
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	3,010	3,827	△817	78.7
執 行 率 (B/A)	99.5	99.4	-	-

10 款 教育費

教育費の支出済額は2,076,770千円で、前年度に比べ80,487千円(4.0%)増加している。予算現額に対する執行率は93.9%で、前年度に比べ2.2ポイント増加している。

翌年度繰越額63,380千円は、北小学校トイレ改修事業57,640千円(小学校費)、町史編纂事業5,740千円(社会教育費)である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額 (A)	2,212,415	2,177,664	34,751	101.6
支出済額 (B)	2,076,770	1,996,283	80,487	104.0
翌年度繰越額 (C)	63,380	82,126	△18,746	77.2
不用額 (A - B - C)	72,265	99,255	△26,990	72.8
執行率 (B / A)	93.9	91.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教育総務費	272,690	13.1	247,906	12.4	24,784	110.0
小学校費	364,637	17.5	314,444	15.8	50,193	116.0
中学校費	221,534	10.7	201,505	10.1	20,029	110.0
幼稚園費	373,265	18.0	318,352	15.9	54,913	117.2
社会教育費	350,599	16.9	350,626	17.6	△27	100.0
保健体育費	494,045	23.8	563,450	28.2	△69,405	87.7

教育費の支出済額を項別に見ると、教育総務費の支出済額は272,690千円で、前年度に比べ24,784千円(10.0%)増加している。これは、事務局費、教育指導費の増額によるもので、会計年度任用職員制度に伴う人件費の増やこのほか修学旅行キャンセル料等補助金1,006千円、学校給食費無償化相当額給付金給付事業費1,593千円等の増額によるものである。

小学校費の支出済額は364,637千円で前年度に比べ50,193千円(16.0%)増加している。これは主に、パソコン情報教育事業費、小学校施設整備費の増額等によるものである。

中学校費の支出済額は221,534千円で前年度に比べ20,029千円(10.0%)増加している。これは主に、中学校施設整備費の増額によるものである。

幼稚園費の支出済額は373,265千円で前年度に比べ54,913千円(17.2%)増加している。これは、私立幼稚園支援費は減額しているものの幼稚園施設管理費や施設等利用給付費が増額していることが主な要因である。

社会教育費はコミュニティながいずみ管理費が増額しているものの文化財保護費の減額などで支出済額は350,599千円で前年度とほぼ同額となっている。

保健体育費の支出済額は494,045千円で前年度に比べ69,405千円(12.3%)減少している。これは勤労者体育センター費は増額しているもののスポーツイベント中止に伴う保健体育総務費や学校給食センター施設整備費の減額が主な要因である。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は前年度同様に支出がなかった。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40	40	0	100.0
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	40	40	0	100.0
執 行 率 (B/A)	-	-	-	-

1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 343,267 千円で、前年度に比べ 18,272 千円 (5.1%) 減少している。予算現額に対する執行率は 99.5% で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	345,000	362,000	△17,000	95.3
支 出 済 額 (B)	343,267	361,539	△18,272	94.9
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	1,733	461	1,272	375.9
執 行 率 (B/A)	99.5	99.9	-	-

令和2年度の元金償還は 334,133 千円、利子償還は 9,134 千円である。

なお、令和2年度中の借入は、2件 150,000 千円で令和2年度末町債現在高は 2,533,877 千円となった。

1 3 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 54,513 千円で、前年度に比べ 129,662 千円 (70.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は前年度同様 100.0% であった。公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。減額の要因は、積立金の減額である。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	54,514	184,177	△129,663	29.6
支 出 済 額 (B)	54,513	184,175	△129,662	29.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	1	2	△1	50.0
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
	0	-	0	-	0	-
基 金 費	54,513	100.0	184,175	100.0	△129,662	29.6

1 4 款 予備費

予備費は、予算額 9,537 千円（当初 40,000 千円、補正△27,842 千円）で、充用は 2,621 千円であった。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 額	9,537	23,917	△14,380	39.9
充 用 額	2,621	0	2,621	皆増
不 用 額	9,537	23,917	△14,380	39.9

特 別 会 計

特 別 会 計

1 決算状況

(1) 決算額の状況 本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
国民健康 保険事業	予算現額	3,548,936	100.0	3,588,324	100.0	△39,388	98.9
	歳入決算額	3,374,655	95.1	3,538,379	98.6	△163,724	95.4
	歳出決算額	3,321,900	93.6	3,476,847	96.9	△154,947	95.5
	歳入歳出差引額	52,755	-	61,532	-	△8,777	85.7
後期高齢者 医療	予算現額	822,430	100.0	783,236	100.0	39,194	105.0
	歳入決算額	828,568	100.7	781,121	99.7	47,447	106.1
	歳出決算額	819,052	99.6	776,078	99.1	42,974	105.5
	歳入歳出差引額	9,516	-	5,043	-	4,473	188.7
介護保険 事業	予算現額	2,890,502	100.0	2,835,705	100.0	54,797	101.9
	歳入決算額	2,854,191	98.7	2,816,270	99.3	37,921	101.3
	歳出決算額	2,817,825	97.5	2,755,861	97.2	61,964	102.2
	歳入歳出差引額	36,366	-	60,409	-	△24,043	60.2
土地取得 事業	予算現額	416	100.0	439	100.0	△23	94.8
	歳入決算額	315	75.7	439	100.0	△124	71.8
	歳出決算額	315	75.7	439	100.0	△124	71.8
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-
合 計	予算現額	7,262,284	100.0	7,207,704	100.0	54,580	100.8
	歳入決算額	7,057,729	97.2	7,136,209	99.0	△78,480	98.9
	歳出決算額	6,959,092	95.8	7,009,225	97.2	△50,133	99.3
	歳入歳出差引額	98,637	-	126,984	-	△28,347	77.7

国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の総計は、歳入7,057,729千円、歳出6,959,092千円で、歳入歳出差引額は98,637千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は78,480千円(1.1%)の減少、歳出は50,133千円(0.7%)の減少、歳入歳出差引額は28,347千円(22.3%)減少している。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.2%、歳出95.8%で、前年度に比べ歳入は1.8ポイント減少し、歳出も1.4ポイント減少している。

(2) 決算収支の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
（歳入歳出差引） 形式収支	国民健康保険事業	52,755	61,532	△8,777	85.7
	後期高齢者医療	9,516	5,043	4,473	188.7
	介護保険事業	36,366	60,409	△24,043	60.2
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	98,637	126,984	△28,347	77.7
繰越財源 翌年度	国民健康保険事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
実質収支	国民健康保険事業	52,755	61,532	△8,777	85.7
	後期高齢者医療	9,516	5,043	4,473	188.7
	介護保険事業	36,366	60,409	△24,043	60.2
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	98,637	126,984	△28,347	77.7
単年度収支	国民健康保険事業	△8,777	△29,196	20,419	300.7
	後期高齢者医療	4,473	△1,247	5,720	△358.7
	介護保険事業	△24,043	△9,312	△14,731	258.2
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	△28,347	△39,755	11,408	71.3

国民健康保険事業特別会計外3会計の形式収支は98,637千円で、前年度に比べ、28,347千円(22.3%)減少している。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は98,637千円の黒字で、これから前年度の実質収支126,984千円を控除した単年度収支は、28,347千円の赤字となっている。

単年度収支を各会計別に見ると、国民健康保険事業は8,777千円の赤字、後期高齢者医療は4,473千円の黒字、介護保険事業は24,043千円の赤字、土地取得事業は収支均衡となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,374,655 千円に対し、歳出 3,321,900 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）52,755 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 163,724 千円(4.6%)減少、歳出は 154,947 千円(4.5%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,548,936	100.0	3,588,324	100.0	△39,388	98.9
歳 入 決 算 額	3,374,655	95.1	3,538,379	98.6	△163,724	95.4
歳 出 決 算 額	3,321,900	93.6	3,476,847	96.9	△154,947	95.5
歳入歳出差引額	52,755	-	61,532	-	△8,777	-

(1) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	3,548,936	3,588,324	△39,388	98.9
調 定 額(B)	3,539,755	3,716,013	△176,258	95.3
収 入 済 額(C)	3,374,655	3,538,379	△163,724	95.4
不 納 欠 損 額(D)	11,594	15,341	△3,747	75.6
収入未済額(B-C-D)	153,506	162,293	△8,787	94.6
対予算収入率(C/A)	95.1	98.6	-	-
対調定収入率(C/B)	95.3	95.2	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 3,374,655 千円で、前年度と比べ 163,724 千円(4.6%)減少している。調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度と比べると 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は、11,594 千円で前年度に比べ 3,747 千円(24.4%)減少している。収入未済額は 153,506 千円で、前年度と比べると 8,787 千円(5.4%)減少している。

被保険者の保険税負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税	793,331	23.5	752,294	21.3	41,037	105.5
使用料及び手数料	2	0.0	5	0	△3	40.0
国庫支出金	2,190	0.1	1,781	0	409	123.0
県支出金	2,244,296	66.5	2,361,031	66.7	△116,735	95.1
財産収入	262	0.0	219	0	43	119.6
繰入金	247,789	7.3	308,768	8.7	△60,979	80.3
繰越金	61,533	1.8	90,728	2.6	△29,195	67.8
諸収入	25,252	0.8	23,553	0.7	1,699	107.2
合計	3,374,655	100.0	3,538,379	100.0	△163,724	95.4

収入済額の主なものは、県支出金 2,244,296 千円（構成比 66.5%）、国民健康保険税 793,331 千円（構成比 23.5%）である。

収入未済額（保険税）

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
現年課税分	46,421	46,053	368	100.8
滞納繰越分	107,081	116,261	△9,180	92.1

国民健康保険税の収入未済額内訳は、現年課税分 46,421 千円、滞納繰越分 107,081 千円で、前年度に比べ現年課税分は、368 千円(0.8%)増加し、滞納繰越分は、9,180 千円 (7.9%) 減少している。

収入未済額（その他）

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
諸収入	4	△21	25	14.3

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,548,936	3,588,324	△39,388	98.9
支 出 済 額 (B)	3,321,900	3,476,847	△154,947	95.5
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	227,036	111,477	115,559	203.7
執 行 率 (B/A)	93.6	96.9	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費		44,601	1.3	44,394	1.3	207	100.5
保 険 給 付 費		2,180,693	65.7	2,298,702	66.1	△118,009	94.9
国民健康保険事業費納付金		982,982	29.6	992,694	28.6	△9,712	99.0
共 同 事 業 拠 出 金		1	0.0	1	0.0	0	-
保 健 事 業 費		40,776	1.2	42,861	1.2	△2,085	95.1
基 金 積 立 金		61,262	1.8	88,219	2.5	△26,957	69.4
諸 支 出 金		11,585	0.4	9,976	0.3	1,609	116.1
予 備 費		0	-	0	0.0	0	-
合 計		3,321,900	100.0	3,476,847	100.0	△154,947	95.5

支出済額は3,321,900千円で、前年度に比べ154,947千円(4.5%)減少している。予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比べ3.3ポイント減少している。

支払済額の主なものは、保険給付費2,180,693千円(構成比65.7%)で、前年度に比べ118,009千円(5.1ポイント)減少している。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 828,568 千円に対し、歳出 819,052 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）9,516 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 47,447 千円（6.1%）増加し、歳出も 42,974 千円（5.5%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	822,430	100.0	783,236	100.0	39,194	105.0
歳 入 決 算 額	828,568	100.7	781,121	99.7	47,447	106.1
歳 出 決 算 額	819,052	99.6	776,078	99.1	42,974	105.5
歳入歳出差引額	9,516	-	5,043	-	4,473	188.7

(1) 歳 入

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	822,430	783,236	39,194	105.0
調 定 額(B)	832,400	786,103	46,297	105.9
収 入 済 額(C)	828,568	781,121	47,447	106.1
不 納 損 額(D)	739	75	664	985.3
収 入 未 済 額(B-C-D)	3,093	4,907	△1,814	63.0
対予算収入率(C/A)	100.7	99.7	-	-
対調定収入率(C/B)	99.5	99.4	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 828,568 千円で、前年度と比べ 47,447 千円（6.1%）増加している。調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と比べると 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 739 千円で前年度に比べ 664 千円（885.3%）増加している。

収入未済額は、3,093 千円で前年度に比べ 1,814 千円（37.0%）減少している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	417,227	50.4	388,314	49.7	28,913	107.4
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
繰入金	387,386	46.7	365,419	46.8	21,967	106.0
繰越金	5,043	0.6	6,290	0.8	△1,247	80.2
諸収入	18,912	2.3	21,098	2.7	△2,186	89.6
合計	828,568	100.0	781,121	100.0	47,447	106.1

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 417,227 千円（構成比 50.4%）で前年度と比べて 28,913 千円（7.5%）増加している。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	822,430	783,236	39,194	105.0
支出済額(B)	819,052	776,078	42,974	105.5
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	3,378	7,158	△3,780	47.2
執行率(B/A)	99.6	99.1	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	30,139	3.7	29,281	3.8	858	102.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	784,264	95.7	737,942	95.1	46,322	106.3
諸支出金	4,649	0.6	8,855	1.1	△4,206	52.5
予備費	0	-	0	0	0	-
合計	819,052	100.0	776,078	100.0	42,974	105.5

支出済額は 819,052 千円で、前年度に比べ 42,974 千円（5.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.6%で、前年度と比べると 0.5 ポイント増加している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 784,264 千円（構成比 95.7%）で、前年度に比べ 46,322 千円（6.3%）増加している。

4 介護保険事業特別会計

令和2年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度までの3カ年）の最終年度であった。全国的に高齢化が進む中、県内においては最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.3%で前年度に比べ0.3ポイント増加した。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入2,854,191千円に対し、歳出2,817,825千円で、歳入歳出差引額（形式収支）36,366千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は37,921千円(1.3%)、歳出は61,964千円(2.2%)といずれも増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	2,890,502	100.0	2,835,705	100.0	54,797	101.9
歳 入 決 算 額	2,854,191	98.7	2,816,270	99.3	37,921	101.3
歳 出 決 算 額	2,817,825	97.5	2,755,861	97.2	61,964	102.2
歳入歳出差引額	36,366	-	60,409	-	△24,043	60.2

(1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	2,890,502	2,835,705	54,797	101.9
調 定 額(B)	2,860,147	2,823,222	36,925	101.3
収 入 済 額(C)	2,854,191	2,816,270	37,921	101.3
不 納 欠 損 額(D)	1,200	1,217	△17	98.6
収入未済額(B-C-D)	4,756	5,735	△979	82.9
対予算収入率(C/A)	98.7	99.3	-	-
対調定収入率(C/B)	99.8	99.8	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、2,854,191千円で、前年度に比べ37,921千円(1.3%)増加している。調定額に対する収入率は99.8%、前年度と変わりはない。

不納欠損額は1,200千円で前年度に比べ17千円(11.4%)減少している。

収入未済額は4,756千円で前年度に比べ979千円(17.1%)減少している。

必要な介護サービスを提供するとともに被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	599,243	21.0	597,612	21.2	1,631	100.3
使用料及び手数料	0	-	1	0.0	△1	0.0
国 庫 支 出 金	592,489	20.8	574,984	20.4	17,505	103.0
支 払 基 金 交 付 金	686,643	24.0	677,593	24.1	9,050	101.3
県 支 出 金	386,409	13.5	376,253	13.4	10,156	102.7
財 産 収 入	157	0.0	164	0.0	△7	95.7
寄 附 金	0	-	0	0.0	0	-
繰 入 金	527,001	18.5	518,987	18.4	8,014	101.5
繰 越 金	60,409	2.1	69,722	2.5	△9,313	86.6
諸 収 入	1,840	0.1	954	0.0	886	192.9
合 計	2,854,191	100.0	2,816,270	100.0	37,921	101.3

収入済額の主なものは、支払基金交付金 686,643 千円（構成比 24.0%）、介護保険料 599,243 千円（構成比 21.0%）、国庫支出金 592,489 千円（構成比 20.8%）である。前年度と比較すると支払基金交付金は 9,050 千円（1.3%）、保険料は 1,631 千円（0.3%）、国庫支出金は 17,505 千円（3.0%）増加している。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	2,890,502	2,835,705	54,797	101.9
支 出 済 額(B)	2,817,825	2,755,861	61,964	102.2
翌年度繰越額(c)	0	0	0	-
不 用 額(A-B-C)	72,677	79,844	△7,167	91.0
執 行 率(B/A)	97.5	97.2	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	111,604	3.9	111,412	4.1	192	100.2
保険給付費	2,473,823	87.8	2,398,200	87.0	75,623	103.2
地域支援事業費	160,284	5.7	163,559	5.9	△3,275	98.0
基金積立金	35,753	1.3	44,614	1.6	△8,861	80.1
諸支出金	36,361	1.3	38,076	1.4	△1,715	95.5
予備費	0	-	0	0.0	0	-
合計	2,817,825	100.0	2,755,861	100.0	61,964	102.2

支出済額は2,817,825千円で、前年度に比べ61,964千円(2.2%)増加している。予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,473,823千円(構成比87.8%)で、前年度に比べて75,623千円(3.2%)増加している。

なお、財政基盤の安定化に資するため35,753千円を介護給付費準備基金に積み立てた。

5 土地取得事業特別会計

本年度の土地取得事業特別会計の決算額は、歳入・歳出ともに同額の 315 千円となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	416	439	△23	94.8
調 定 額(B)	315	439	△124	71.8
収 入 済 額(C)	315	439	△124	71.8
不 納 欠 損 額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B-C-D)	0	0	0	-
対予算収入率(C/A)	75.7	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	75.7	100.0	-	-

(2) 歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	416	439	△23	94.8
支 出 済 額(B)	315	439	△124	71.8
翌年度繰越額(c)	0	0	0	-
不 用 額(A-B-C)	101	0	101	皆増
執 行 率(B/A)	75.6	100.0	-	-

収入済額、支出済額ともに同額の 315 千円で、前年度に比べ 124 千円 (28.2%) 減少している。

財産に関する調書

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の土地、建物、山林及び出資による権利の増減とその期末現在高は、次表のとおりである。

(単位：m²・m³・千円)

分 類	区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎その他	1,132,619	17,519	1,150,138
建 物	本庁舎その他	113,045	1,730	114,775
山 林	立 木 の 推 定 蓄 積 量	9,758	△590	9,168
出資による権利	出資金その他	38,377	0	38,377

(1) 土地

前年度末と比べ、行政財産は17,422 m²増加し、普通財産は97 m²増加している。行政財産の主なものはパークゴルフ場用地の取得である。

(2) 建物

前年度末と比べ、行政財産が1,730 m²増加しており、これは一般廃棄物最終処分場施設及び井上靖文学館の寄附によるものである。

(3) 山林

増減はなく、前年度と同様である。

(4) 出資による権利

増減はなく、前年度と同様である。

2 物品

本年度における重要物品（1件(式)100万円以上）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	令 和 2 年 度 末 現 在 高
重要物品	207	△2	205

重要物品は前年度に比べ、2点増加し、4点が減少している。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和2年度末 現在高
勤労者住宅建設資金貸付金	164,288	△49,394	114,894
勤労者教育資金貸付金	9,298	△3,539	5,759
長泉町商工会経営支援資金貸付金	6,800	△1,700	5,100
計	180,386	△54,633	125,753

4 基金

本年度における基金の積立の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和2年度末 現在高	前年度 比率
財政調整基金	4,516,571	△550,712	3,965,859	87.8
減債基金	51,838	0	51,838	100.0
美術品購入基金	6,485	0	6,485	100.0
国際交流基金	108,883	△4,395	104,488	96.0
地域福祉基金	127,449	△17	127,432	100.0
衛生施設建設基金	439,598	△355,720	83,878	19.1
ふるさと水と土基金	9,157	△743	8,414	91.9
町営住宅修繕基金	75,323	5,079	80,402	106.7
育英資金給付基金	34,331	△2,268	32,063	93.4
スポーツ施設整備基金	350	0	350	100.0
収入印紙等購買基金	4,000	0	4,000	100.0
国民健康保険事業基金	340,739	55,601	396,340	116.3
〃高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000	100.0
〃出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000	100.0
介護給付費準備基金	236,079	8,462	244,541	103.6
土地開発基金	589,131	△47,100	542,031	92.0
公共施設長寿命化基金	1,932,980	54,513	1,987,493	102.8
ふるさと応援基金	0	835	835	皆増
森林環境譲与税基金	0	2,000	2,000	皆増
合 計	8,480,914	△834,465	7,646,449	90.2

本年度末の基金現在高は8,480,914千円で、前年度に比べ834,465千円(9.8%)減少している。前年度と比較すると、増加している主なものは、新

設されたふるさと応援基金 835 千円（皆増）、森林環境譲与税基金 2,000 千円（皆増）のほか国民健康保険事業基金 55,601 千円（16.3%）である。減少している主なものは、衛生施設基金 355,720 千円（80.9%）、財政調整基金 550,712 千円（12.2%）である。

基金の運用状況

令和2年度 長泉町基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度長泉町国民健康保険高額医療費資金貸付基金運用状況報告書
令和2年度国民健康保険出産費貸付基金運用状況報告書
令和2年度長泉町土地開発基金運用状況報告書
令和2年度長泉町収入印紙等購買基金運用状況報告書
令和2年度長泉町育英資金給付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月21日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と照合し、計数を確認するとともに、設置目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金の概要は、次表のとおりである。

1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金は、高額な医療費の支払いに必要な資金を無利子で貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この基金は、5,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	5,000	0	0	5,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	5,000	0	0	5,000

本年度の貸付実績は0件であった。

2 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

この基金は、3,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

なお、平成21年10月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000	0	0	3,000

本年度の貸付実績は0件であった。

3 土地開発基金

土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

この基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	589,131	44,754	91,854	542,031
土 地	0	47,414	0	47,414
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	589,131	92,168	91,854	589,445
土地保有面積	0	987.8	0	987.8

令和2年度の増減は、長泉小学校教職員駐車場用地として先行取得した中土狩地内の土地(452.31㎡)を令和2年度中に取得価格で一般会計へ売却し、納米里公園整備事業用地として納米里地内の土地(987.8㎡)を先行取得した。

4 収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金は、静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する静岡県収入証紙を売りさばくため設置されているものである。

この基金は4,000千円が原資として運用され、その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	2,364	7,324	7,490	2,197
収入証紙	1,636	7,490	7,323	1,803
合 計	4,000	14,813	14,813	4,000

本年度の収入印紙等購買基金の回転率は1.8であった。

5 育英資金給付基金

町内在住の学業優良であり、かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

令和2年度中の新規給付者は9人で、年度末の総給付者は27人である。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	34,331	0	2,268	32,063
合 計	34,331	0	2,268	32,063

む す び

む す び

本年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入 28,770,290 千円、歳出 28,496,821 千円で、前年度と比較すると、歳入は 5,854,347 千円(25.5%)の増加、歳出は 6,528,770 千円(29.7%)の増加となっている。

決算収支では、形式収支は 273,469 千円、実質収支は 204,147 千円で、いずれも黒字で、前年度の実績収支を控除した単年度収支は 480,352 千円の赤字となっている。

地方債の本年度末現在高は、一般会計 2,533,877 千円で、前年度に比べ 184,133 千円(6.8%)減少している。世代間の負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き計画的な活用を図られるよう望むところである。

普通会計における財政指数を見ると、経常収支比率は 78.7%で、前年度に比べ 4.1 ポイント増加、財政力指数は 1.34 で、前年度に比べ 0.03 ポイント減少している。また、実質収支比率は 1.0%で、前年度に比べ 4.1 ポイント減少しているが、良好な水準にあると言える。

一般会計について

一般会計の決算額は、歳入 21,712,561 千円、歳出 21,537,729 千円で、前年度に比べ歳入は 5,932,827 千円(37.6%)、歳出は 6,578,903 千円(44.0%)といずれも大幅な増額となっている。

決算収支では、形式収支は 174,832 千円、実質収支は 105,510 千円の黒字、単年度収支は 452,005 千円の赤字となっている。

歳入を財源別に見ると、自主財源は 12,259,006 千円で、前年度に比べ 452,122 千円(3.8%)増加している。これは町税が前年度に比べ 584,223 千円(5.8%)減額となったものの繰入金が 883,468 千円(166.7%)、繰越金が 405,943 千円(97.8%)増額したことによるものである。

一方、依存財源は 9,453,555 千円で、前年度に比べ 5,480,705 千円(138.0%)増加している。これは国庫支出金が前年に比べ 5,215,303 千円(321.1%)増加したことによるものである。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額などによるものである。

その結果、自主財源の構成比は 56.5%となり、前年度に比べ 18.3 ポイント減少している。自主財源の構成比が前年度より下がった主な要因は、法人町民税やたばこ税などの町税や分担金及び負担金が減額になったことなどに加え、法人事業税交付金の新設や新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した各種事業の財源として国・県支出金を受け入れたことなどにより、依存財源が増額となったことによるものである。

歳入における収入未済額は 375,010 千円で、前年度に比べ 85,475 千円(29.5%)増加し、昨年に続けての増額となっている。

収入未済額の約 99.4%を占める町税の未済額の縮減に向け、早期の滞納整理等に取り組み、自主財源の確保、町民負担の公正性・公平性の確保等に厳に努められたい。

次に、歳出では、目的別にみると構成割合では総務費 6,276,986 千円（構成比 29.1%）が最も大きく、次いで民生費 5,760,583 千円（構成比 26.7%）、衛生費 2,810,834 千円（構成比 13.1%）の順となった。

また、諸支出金、消防費、公債費、農林水産費が前年度に比べ減となった一方、総務費、衛生費、土木費、民生費などが増となった。

総務費は、4,774,229 千円（317.7%）の増で、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の増などが要因となった。

衛生費は、539,248 千円（23.7%）の増で、裾野市長泉町衛生施設組合分担金の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免事業への出資などが要因となった。

諸支出金は、129,662 千円（70.4%）の減で、公共施設長寿命化基金への積立額の減などが要因となった。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費は 5,807,534 千円で、前年度に比べ 813,238 千円（16.3%）の増加している。義務的経費のうち、人件費は、会計年度任用職員制度の移行などにより、前年度に比べ増となっている。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などにより、前年度に比べ増となった。公債費は、借入額を公債費の元金以下に抑えていることにより、前年度に比べ減となった。

投資的経費は 3,015,467 千円で、前年度に比べ 713,737 千円（31.0%）増加している。投資的経費のうち、普通建設事業費は、学校給食センター空調設備改修工事が終了したことなどにより減となった一方、町立南幼稚園認定こども園化改修工事に伴う施設整備費や鮎壺公園整備事業費の増などにより、前年に比べ増となっている。

その他の経費は 12,714,728 千円で、前年度に比べ 5,051,928 千円（65.9%）増加している。その他の経費のうち物件費は、会計年度任用職員制度への移行などにより前年度に比べ減となった。補助費等は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の増などにより前年度に比べ増となっている。投資・出資・貸付金は、新型コロナウイルス感染症に係る水道基本料金減免事業への出資により、皆増となっている。積立金は、財政調整基金への積立額の増などにより、前年度に比べて増となっている。

不用額は 421,028 千円で、前年度に比べ 69,500 千円（14.1%）減少し、予算に対する比率は 1.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。不用額が明らかとなった場合には、適時補正等を行い財源の有効活用に努められたい。

特別会計について

特別会計の決算額は、歳入 7,057,729 千円、歳出 6,959,092 千円で、前年度に比べ歳入は 78,480 千円(1.1%)、歳出は 50,133 千円(0.7%)減少している。これは、歳入、歳出ともに国民健康保険事業の縮減が主な要因である。

決算収支において、実質収支は 98,637 千円の黒字、単年度収支は 28,347 千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金の総額は 1,129,223 千円で、このうち法基準以外の繰入金が 13,545 千円(国保 13,545 千円)で 1.2%を占めている。

事業の運営等にかかる経費としての繰入れが行われているが、財源の確保に努めるとともに、経費の削減、効率的な事業執行に取り組み、繰入れを最小限にされるよう望むところである。

歳入における収入未済額は 161,355 千円で、前年度に比べ 11,579 千円(6.7%)減少している。この大半を占める国民健康保険事業特別会計の収入未済額は 153,506 千円で、前年度より 8,787 千円(5.4%)減少しており、依然として多額となっている。税収の確保や負担の公平性を確保するうえにおいても、実効のある滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に一層の努力をされたい。

歳出では、主な国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計の保険給付費を見ると、国民健康保険事業は 2,180,693 千円で、前年度に比べ 118,009 千円(5.1%)減少している。一方、介護保険事業の保険給付費は 2,473,823 千円で、前年度に比べ 75,623 千円(3.2%)増加している。いずれにおいても保険事業の円滑な運営に期するため、医療、介護に対す給付費の適正化等を一層推進されたい。

以上、一般会計と特別会計の決算の概要、意見を述べたが、本町の財政の見通しは、引き続き、歳入の根幹である町税の安定的な確保は見込まれるものの、人口減少、超高齢化、グローバル化が急速に進む時代の中、また、これまでに経験したことのない新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下で予断は許せない。また、社会保障関係費の増加傾向や公共施設の更新時期を控え、長寿命化や建て替えなど膨大な費用が予想され、財政運営に少なからず影響を及ぼすものと予測されている。

今後の行財政運営にあたっては、第 4 次総合計画における事業の検証と、さらに 2021 年度にスタートした第 5 次総合計画に基づく「みんなで作る輝きつづける“ちょうどいい”まち」を目指し、将来にわたり持続可能な形で必要なサービスを安定的に提供できるスマート自治体を推進し、さらなる新たな財源の確保に努めることで、町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営の維持が図られることを期待するものである。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	56
別表 2	歳入決算款別一覧表	57
別表 3	歳出決算款別一覧表	59
別表 4	町税収入状況表	61

歳入歳出決算総括表

(総決算額)

区分 会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
	金額	構成比率	収入済額	構成比率	予算現額比率	支出済額	構成比率	予算現額比率			
一般会計	22,133,966,000	75.3%	21,712,561,967	75.5%	98.1%	21,537,729,176	75.6%	97.3%	174,832,791	69,322,000	105,510,791
国民健康保険事業	3,548,936,000	12.1%	3,374,655,505	11.7%	95.1%	3,321,900,332	11.6%	93.6%	52,755,173		52,755,173
後期高齢者医療	822,430,000	2.8%	828,568,556	2.9%	100.7%	819,052,105	2.9%	99.6%	9,516,451		9,516,451
介護保険事業	2,890,502,000	9.8%	2,854,191,637	9.9%	98.7%	2,817,825,402	9.9%	97.5%	36,366,235		36,366,235
土地取得事業	416,000	0.0%	314,629	0.0%	75.6%	314,629	0.0%	75.6%	0		0
計	7,262,284,000	24.7%	7,057,730,327	24.5%	97.2%	6,959,092,468	24.4%	95.8%	98,637,859	0	98,637,859
合計	29,396,250,000	100.0%	28,770,292,294	100.0%	97.9%	28,496,821,644	100.0%	96.9%	273,470,650	69,322,000	204,148,650

(単位:円)

(純計決算額)

区分	歳入			歳出			純歳入歳出差引額
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	21,712,561,967	27,158,186	21,685,403,781	21,537,729,176	1,129,223,119	20,408,506,057	1,276,897,724
国民健康保険事業	3,374,655,505	242,127,673	3,132,527,832	3,321,900,332	0	3,321,900,332	-189,372,500
後期高齢者医療	828,568,556	387,386,429	441,182,127	819,052,105	4,455,398	814,596,707	-373,414,580
介護保険事業	2,854,191,637	499,709,017	2,354,482,620	2,817,825,402	22,702,788	2,795,122,614	-440,639,994
土地取得事業	314,629	0	314,629	314,629	0	314,629	0
計	7,057,730,327	1,129,223,119	5,928,507,208	6,959,092,468	27,158,186	6,931,934,282	-1,003,427,074
合計	28,770,292,294	1,156,381,305	27,613,910,989	28,496,821,644	1,156,381,305	27,340,440,339	273,470,650

(単位:円)

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

會計別	款別	区分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	調定額対比	金額	調定額対比	金額
	町	税	9,612,700,000	43.4%	9,804,004,695	44.4%	102.0%	9,423,114,076	43.4%	98.0%	96.1%	8,058,135	0.1%	372,832,484	3.8%
	地方	議与	114,874,000	0.5%	108,892,000	0.5%	94.8%	108,892,000	0.5%	94.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	利子	割交付金	7,000,000	0.0%	7,467,000	0.0%	106.7%	7,467,000	0.0%	106.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	配当	割交付金	33,000,000	0.1%	31,852,000	0.1%	96.5%	31,852,000	0.1%	96.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	株式等	譲渡所得割交付金	23,000,000	0.1%	43,340,000	0.2%	188.4%	43,340,000	0.2%	188.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	法人	事業税交付金	100,000,000	0.5%	137,424,000	0.6%	137.4%	137,424,000	0.6%	137.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地方	消費税交付金	920,000,000	4.2%	969,166,000	4.4%	105.3%	969,166,000	4.5%	105.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	ゴルフ	場利用税交付金	40,000,000	0.2%	37,721,880	0.2%	94.3%	37,721,880	0.2%	94.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自動車	取得税交付金	1,000	0.0%	0	-	-	0	-	0.0%	-	0	0.0%	0	-
	環境	性能割交付金	20,000,000	0.1%	11,965,958	0.1%	59.8%	11,965,958	0.1%	59.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地方	特例交付金	30,000,000	0.1%	26,882,000	0.1%	89.6%	26,882,000	0.1%	89.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	地方	交付税	10,000,000	0.1%	12,509,000	0.1%	125.1%	12,509,000	0.1%	125.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	交通	安全対策特別交付金	10,000,000	0.1%	10,577,000	0.0%	105.8%	10,577,000	0.1%	105.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	分	担金及び負担金	76,807,000	0.3%	71,052,990	0.3%	92.5%	68,928,110	0.3%	89.7%	97.0%	74,800	0.1%	2,050,080	2.9%
	使用	材料及び手数料	130,510,000	0.6%	123,844,779	0.6%	94.9%	123,841,779	0.6%	94.9%	100.0%	0	0.0%	3,000	0.0%
	国	庫支出金	7,031,954,000	31.8%	6,839,591,363	31.0%	97.3%	6,839,591,363	31.5%	97.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	支出金	1,160,083,000	5.2%	1,066,167,412	4.8%	91.9%	1,066,167,412	4.9%	91.9%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財	産収入	47,048,000	0.2%	47,082,598	0.2%	100.1%	47,082,598	0.2%	100.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	寄	附金	6,313,000	0.0%	7,331,900	0.0%	116.1%	7,331,900	0.0%	116.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰	入金	1,413,589,000	6.4%	1,413,500,520	6.4%	100.0%	1,413,500,520	6.5%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰	越	820,908,000	3.7%	820,908,365	3.7%	100.0%	820,908,365	3.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸	収入	376,179,000	1.7%	354,423,308	1.6%	94.2%	354,299,006	1.6%	94.2%	100.0%	0	0.0%	124,302	0.0%
	町	債	150,000,000	0.7%	150,000,000	0.7%	100.0%	150,000,000	0.7%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	一	般	22,133,966,000	100.0%	22,095,704,768	100.0%	99.8%	21,712,561,967	99.9%	98.1%	98.3%	8,132,935	0.0%	375,009,866	1.7%
	計	合													

歳入決算款別一覽表

(単位:円)

会計 別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納入損額			収入未済額	
		金額	構成 比率		金額	構成 比率	予算現 額比率	金額	構成 比率	予算現 額比率	調定額 対比	金額	調定額 対比	金額	調定額 対比
国民健康 保険事業	国民健康保険税	767,193,000	21.6%		958,427,589	27.1%	124.9%	793,331,327	23.5%	103.4%	82.8%	11,594,055	1.2%	153,502,207	16.0%
	使用料及び手数料	10,000	0.0%		2,450	0.0%	24.5%	2,450	0.0%	24.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	国庫支出金	2,444,000	0.1%		2,190,000	0.1%	89.6%	2,190,000	0.1%	89.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県支出金	2,448,404,000	69.0%		2,244,295,759	63.4%	91.7%	2,244,295,759	66.5%	91.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財産収入	263,000	0.0%		262,191	0.0%	99.7%	262,191	0.0%	99.7%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰入金	247,789,000	7.0%		247,788,673	7.0%	100.0%	247,788,673	7.3%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰越金	61,532,000	1.7%		61,532,615	1.7%	100.0%	61,532,615	1.8%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸収入	21,301,000	0.7%		25,256,402	0.7%	118.6%	25,252,490	0.8%	118.6%	100.0%	0	0.0%	3,912	0.0%
	計	3,548,936,000	100.0%		3,539,755,679	100.0%	99.7%	3,374,655,505	100.0%	95.1%	95.3%	11,594,055	0.3%	153,506,119	4.3%
	後期高齢者医療保険料	410,600,000	49.9%		421,061,281	50.6%	102.5%	417,227,381	50.4%	101.6%	99.1%	739,300	0.2%	3,094,600	1.3%
使用料及び手数料	1,000	0.0%		0	0.0%	-	0	-	-	-	0	-	0	-	
繰入金	387,387,000	47.1%		387,386,429	46.5%	100.0%	387,386,429	46.7%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
繰越金	5,043,000	0.6%		5,043,017	0.6%	100.0%	5,043,017	0.6%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	
諸収入	19,399,000	2.4%		18,910,129	2.3%	97.5%	18,911,729	2.3%	97.5%	100.0%	0	0.0%	-1,600	0.0%	
計	822,430,000	100.0%		832,400,856	100.0%	101.2%	828,568,556	100.0%	100.7%	99.5%	739,300	0.1%	3,093,000	0.4%	
介護保険事業	介護保険料	608,375,000	21.0%		605,199,064	21.2%	99.5%	599,243,517	21.0%	98.5%	98.9%	1,199,876	0.2%	4,755,671	0.8%
	使用料及び手数料	1,000	0.0%		0	0.0%	-	0	-	-	0	-	0	-	
	国庫支出金	596,040,000	20.6%		592,488,817	20.7%	99.4%	592,488,817	20.7%	99.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	支払基金交付金	704,384,000	24.4%		686,642,999	24.0%	97.5%	686,642,999	24.1%	97.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県支出金	392,751,000	13.6%		386,409,013	13.5%	98.4%	386,409,013	13.5%	98.4%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	財産収入	158,000	0.0%		157,315	0.0%	99.6%	157,315	0.0%	99.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	寄付金	1,000	0.0%		0	0.0%	-	0	-	-	-	0	-	0	-
	繰入金	527,003,000	18.2%		527,001,017	18.4%	100.0%	527,001,017	18.5%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	繰越金	60,409,000	2.1%		60,409,208	2.1%	100.0%	60,409,208	2.1%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	諸収入	1,380,000	0.1%		1,839,751	0.1%	133.3%	1,839,751	0.1%	133.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	2,890,502,000	100.0%		2,860,147,184	100.0%	98.9%	2,854,191,637	100.0%	98.7%	99.8%	1,199,876	0.0%	4,755,671	0.2%	
土地 事業取得	財産収入	416,000	100.0%		314,629	100.0%	75.6%	314,629	100.0%	75.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
	計	416,000	100.0%		314,629	100.0%	75.6%	314,629	100.0%	75.6%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
特 別 会 計	合計	7,262,284,000	-		7,232,618,348	-	99.6%	7,057,730,327	-	97.2%	97.6%	13,533,231	0.2%	161,354,790	2.2%
	計	29,396,250,000	100.0%		29,328,323,116	100.0%	99.8%	28,770,292,294	100.0%	97.9%	98.1%	21,666,166	0.1%	536,364,656	1.8%

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額	
	款別		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率
	議	会	175,443,000	0.8%	172,191,785	0.8%	98.1%	0	3,251,215	0.8%	1.9%
	総	務	6,355,672,000	28.7%	6,276,986,323	29.1%	98.8%	2,550,000	76,135,677	18.1%	1.2%
	民	生	5,880,545,000	26.6%	5,760,583,520	26.7%	98.0%	0	119,961,480	28.5%	2.0%
	衛	生	2,968,256,000	13.4%	2,810,834,039	13.1%	94.7%	93,109,000	64,312,961	15.3%	2.2%
	労	働	40,166,000	0.2%	37,274,785	0.2%	92.8%	0	2,891,215	0.7%	7.2%
	農	林	115,835,000	0.5%	110,698,076	0.5%	95.6%	0	5,136,924	1.2%	4.4%
	商	工	548,280,000	2.5%	528,980,563	2.5%	96.5%	0	19,299,437	4.6%	3.5%
	土	木	2,795,261,000	12.6%	2,735,638,134	12.7%	97.9%	16,170,000	43,452,866	10.3%	1.6%
	消	防	633,002,000	2.9%	629,991,780	2.9%	99.5%	0	3,010,220	0.7%	0.5%
	教	育	2,212,415,000	10.0%	2,076,769,722	9.6%	93.9%	63,380,000	72,265,278	17.2%	3.3%
	災	害	40,000	0.0%	0	-	0.0%	0	40,000	0.0%	100.0%
	公	債	345,000,000	1.6%	343,267,559	1.6%	99.5%	0	1,732,441	0.4%	0.5%
	諸	支	54,514,000	0.2%	54,512,890	0.3%	100.0%	0	1,110	0.0%	0.0%
	予	備	9,537,000	0.0%	0	-	0.0%	0	9,537,000	2.3%	100.0%
	一	般	22,133,966,000	100.0%	21,537,729,176	100.0%	97.3%	175,209,000	421,027,824	100.0%	1.9%
	計	合									
	計	計									

歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計 別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		金額	構成 比率	
国民健康保険事業	総務費	46,772,000	1.3%	44,600,608	1.3%	0	2,171,392	1.0%	4.6%
	保険給付費	2,399,203,000	67.6%	2,180,692,745	65.7%	0	218,510,255	96.2%	9.1%
	国民健康保険事業納付金	982,984,000	27.7%	982,982,459	29.6%	0	1,541	0.0%	0.0%
	共同事業拠出金	1,000	0.0%	600	0.0%	0	400	0.0%	40.0%
	保健事業費	43,545,000	1.2%	40,776,170	1.2%	0	2,768,830	1.2%	6.4%
	基金積立金	61,263,000	1.7%	61,262,191	1.8%	0	809	0.0%	0.0%
	諸支出名	13,046,000	0.4%	11,585,559	0.4%	0	1,460,441	0.7%	11.2%
	予備費	2,122,000	0.1%	0	—	0	2,122,000	0.9%	100.0%
	計	3,548,936,000	100.0%	3,321,900,332	100.0%	0	227,035,668	100.0%	6.4%
	後期高齢者医療	総務費	31,679,000	3.8%	30,139,094	3.7%	0	1,539,906	45.6%
後期高齢者医療広域連合納付金		784,265,000	95.4%	784,264,113	95.7%	0	887	0.0%	0.0%
諸支出名		5,486,000	0.7%	4,648,898	0.6%	0	837,102	24.8%	15.3%
予備費		1,000,000	0.1%	0	—	0	1,000,000	29.6%	100.0%
計		822,430,000	100.0%	819,052,105	100.0%	0	3,377,895	100.0%	0.4%
介護保険事業	総務費	115,257,000	4.0%	111,604,286	4.0%	0	3,652,714	5.0%	3.2%
	保険給付費	2,531,148,000	87.6%	2,473,823,289	87.8%	0	57,324,711	78.9%	2.3%
	地域支援事業費	166,567,000	5.8%	160,283,732	5.7%	0	6,283,268	8.6%	3.8%
	基金積立金	35,754,000	1.2%	35,753,315	1.2%	0	685	0.0%	0.0%
	諸支出名	36,776,000	1.3%	36,360,780	1.3%	0	415,220	0.6%	1.1%
	予備費	5,000,000	0.2%	0	—	0	5,000,000	6.9%	100.0%
	計	2,890,502,000	100.0%	2,817,825,402	100.0%	0	72,676,598	100.0%	2.5%
得土地事業取	諸支出名	416,000	100.0%	314,629	100.0%	0	101,371	100.0%	24.4%
	計	416,000	100.0%	314,629	100.0%	0	101,371	100.0%	24.4%
特別会計	合計	7,262,284,000	—	6,959,092,468	—	0	303,191,532	—	4.2%
	計	29,396,250,000	—	28,496,821,644	—	175,209,000	724,219,356	—	2.5%

町税収入状況表

(単位:円)

税目	区分	予算現額			収入済額			収入未済額					
		予算現額	調定額	計	現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	予算現額対比	調定額対比	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分
町民税	税	4,016,100,000	3,973,692,975	3,824,119,793	3,796,148,234	27,971,559	40.7%	95.2%	96.2%	6,759,853	86,717,066	56,096,263	142,813,329
	個人町民税	3,200,000,000	3,331,260,500	3,244,775,875	3,216,994,834	27,781,041	34.4%	101.4%	97.4%	5,806,096	26,091,366	54,587,163	80,678,529
	法人町民税	816,100,000	642,432,475	579,343,918	579,153,400	190,518	6.2%	71.0%	90.2%	953,757	60,625,700	1,509,100	62,134,800
固定資産税	税	4,682,400,000	4,900,559,026	4,682,844,595	4,663,842,985	19,001,610	49.8%	100.0%	95.6%	785,727	55,469,715	161,458,989	216,928,704
	固定資産税	4,672,000,000	4,890,113,326	4,672,398,895	4,653,397,285	19,001,610	49.7%	100.0%	95.5%	785,727	55,469,715	161,458,989	216,928,704
	固有資産等所在市町村交付金	10,400,000	10,445,700	10,445,700	10,445,700	0	0.1%	100.4%	100.0%	0	0	0	0
軽自動車税	税	104,400,000	105,202,181	100,850,945	96,598,326	1,143,119	1.1%	96.6%	95.9%	397,782	1,093,074	2,860,380	3,953,454
	環境性能割	7,000,000	3,109,500	3,109,500	-	-	0.0%	44.4%	100.0%	0	0	0	0
	種別割	97,400,000	102,092,681	97,741,445	96,598,326	1,143,119	1.0%	100%	95.7%	397,782	1,093,074	2,860,380	3,953,454
町たばこ税	税	270,000,000	273,935,502	273,935,502	273,935,502	0	2.7%	101.5%	100.0%	0	0	0	0
入湯	税	800,000	2,623,023	885,900	885,900	0	0.0%	110.7%	33.8%	0	0	1,737,123	1,737,123
都市計画税	税	539,000,000	547,991,988	540,477,341	537,755,308	2,722,033	5.7%	100.3%	98.6%	114,773	2,726,492	4,673,382	7,399,874
合計		9,612,700,000	9,804,004,695	9,423,114,076	9,369,166,255	50,838,321	100.0%	98.0%	96.1%	8,058,135	146,006,347	226,826,137	372,832,484

水道事業会計

長 監 査 第 1 4 号
令和 3 年 8 月 6 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 山 田 勝

令和 2 年度長泉町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 2 年度長泉町水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度長泉町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度長泉町水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月21日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

(1) 業務状況

当該年度の給水戸数は19,869戸で、前年度に比べ231戸(1.2%)、給水人口は41,967人で、62人(0.1%)それぞれ増加している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度と変わらず、96.4%である。

年間総配水量は5,025,850 m³で、前年度に比べ81,881 m³(1.6%)減少しているが、年間有収水量は4,977,469 m³で153,697 m³(3.2%)増加している。

また、年間総配水量に対する有収水量は99.0%で、前年度に比べ4.6ポイント増加している。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口(人)	43,524	43,457	67	100.2
給水人口(人)	41,967	41,905	62	100.1
給水戸数(戸)	19,869	19,638	231	101.2
普及率(%)	96.4	96.4	0	100.0
年間総配水量(m ³)	5,025,850	5,107,731	△81,881	98.4
年間有収水量(m ³)	4,977,469	4,823,772	153,697	103.2
有収率(%)	99.0	94.4	4.6	104.9

(2) 建設改良事業の状況

当年度の取水設備改良費は33,287千円で、長泉第2浄水場残塩PH計更新工事等を実施している。また、配水設備改良費においては、174,216千円で、町道494号線配水管改良工事等を実施し、延長1,667m配水管を布設している。

(3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は13,769 m³で、前年度に比べ187 m³(1.3%)の減少、1日最大配水量は14,916 m³で334 m³(2.2%)の減となっている。また、1日配水能力は、前年度と同じ19,400 m³である。

配水設備の利用状況を見ると、施設利用率は71.0%と、前年度と比べ0.9ポイント減少している。

この数値は、配水施設が有効に活用されているか判断を示すものとして、一般的に利用されているもので、同規模団体平均(総務省編集「地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の事業体の令和元年度決算等に基づく数値)を上回っている。

配水施設能力の適切性を見る最大稼働率は78.6%から76.9%へと、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

この数値が100%以上のときは、配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回るときは、水道施設の一部が遊休化している可能性があるが、本町は100%を下回った数値を示し、同規模団体平均を上回っている。

また、配水施設が平均的に稼働しているかを示す負荷率は91.5%から92.3%へと、0.8ポイント増加している。

この比率は、数値が高いほど効果的であるとされており、同規模団体平均を上回っている。

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい数値を示している。施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		同規模 団体平均
			増 減	比率	
1日配水能力(A)	19,400	19,400	0	100.0	-
1日最大配水量(B)	14,916	15,250	△334	97.8	-
1日平均配水量(C)	13,769	13,956	△187	98.7	-
施設利用率(C/A)	71.0	71.9	△0.9	98.7	59.7
最大稼働率(B/A)	76.9	78.6	△1.7	97.8	70.3
負 荷 率(C/B)	92.3	91.5	0.8	100.9	84.8

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	540,000	565,490	25,490	104.7
営業収益	307,243	330,969	23,726	107.7
給水収益	278,229	300,989	22,760	108.2
受託工事収益	1,231	2,018	787	164.0
その他営業収益	27,783	27,961	178	100.6
営業外収益	232,757	234,521	1,764	100.8
受取利息及び配当金	708	957	249	135.2
雑 収 益	49	42	△7	85.8
他会計補助金	175,000	173,800	△1,200	99.3
長期前受金戻入額	57,000	59,722	2,722	104.8

水道事業収益の決算額は565,490千円で、予算額に対し25,490千円増加し、収入率104.7%となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益23,726千円(7.7%)、営業外収益1,764千円(0.8%)それぞれの増加によるものである。

営業収益の増加は、主に給水収益が当初見込みより増加し、22,760千円(8.2%)予算額を上回ったものによるものである。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入額が2,722千円(4.8%)増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	502,589	425,899	76,690	84.7
営業費用	476,262	421,113	55,149	88.4
原水及び浄水費	62,651	49,341	13,310	78.8
配水及び給水費	58,208	45,022	13,186	77.3
受託工事費	1,100	0	1,100	-
業務費	103,688	83,153	20,535	80.2
総係費	42,615	40,918	1,697	96.0
減価償却費	202,001	202,000	1	100.0
資産減耗費	5,999	679	5,320	11.3
営業外費用	23,905	4,786	19,119	20.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,805	2,804	1	100.0
雑支出	100	1	99	0.5
支払消費税	21,000	1,981	19,019	9.4
特別損失	10	0	10	-
予備費	2,412	0	3,948	-

水道事業費用の決算額は425,899千円で、予算額に対し執行率は84.7%、76,690千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	32,000	51,208	19,208	160.0
出資金	0	0	0	-
工事負担金	32,000	51,208	19,208	160.0

資本的収入の決算額は51,208千円で、予算額に対し19,208千円増加し、収入率は160.0%となっている。これは、工事負担金が予想を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	300,862	242,413	58,449	80.6
建設改良費	264,480	208,391	56,089	78.8
取水設備改良費	35,290	33,287	2,003	94.3
配水設備改良費	226,190	174,216	51,974	77.0
固定資産購入費	3,000	888	2,112	29.6
企業債償還金	34,023	34,022	1	100.0

資本的支出の決算額は242,413千円で、予算額に対し執行率は80.6%、58,449千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水設備改良費51,974千円である。これは主に、県道路事業の進捗状況による事業量の減によるものである。

なお、資本的収入51,208千円が、資本的支出242,414千円に対して不足する額191,205千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,913千円、過年度分損益勘定留保資金144,270千円、減債積立金34,022円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	535,515	508,278	505,519	27,237	105.4
総 費 用 (B)	420,655	384,518	396,550	36,137	109.4
損 益 (A-B)	114,860	123,760	108,969	△8,900	92.8

当年度の総収益535,515千円に対し、総費用が420,655千円で114,860千円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は27,237千円(5.4%)増加し、総費用は36,137千円(9.4%)増加し、純利益は8,900千円(7.2%)減少している。

なお、純利益114,860千円は、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	300,996	448,245	443,521	△147,249	67.1
給水収益	273,628	410,559	413,668	△136,931	66.6
受託工事収益	1,835	12,666	6,493	△10,831	14.5
その他営業収益	25,533	25,020	23,360	513	102.1
営業外収益	234,519	60,032	61,998	174,487	390.7
受取利息及び配当金	958	987	906	△29	97.1
長期前受金戻入額	59,722	58,924	60,986	798	101.4
雑収入	39	121	106	△82	32.2
他会計補助金	173,800	-	-	173,800	皆増
収益合計	535,515	508,278	505,519	27,237	105.4

営業収益が147,249千円(32.9%)減少しているのは、給水収益が136,931千円(33.4%)減少していることなどによるものである。

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	406,580	379,745	389,373	26,835	107.1
原水及び浄水費	45,052	48,149	46,695	△3,097	93.6
配水及び給水費	42,366	41,200	44,212	1,166	102.8
受託工事費	0	0	1,540	0	-
業務費	75,622	54,751	51,149	20,871	138.1
総係費	40,859	39,377	45,710	1,482	103.8
減価償却費	202,000	193,840	196,025	8,160	104.2
資産減耗費	679	2,428	4,042	△1,750	28.0
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	14,076	4,773	7,178	9,303	294.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,804	4,773	7,178	△1,969	58.7
雑支出	11,272	0	0	11,271	皆増
費用合計	420,656	384,518	369,551	36,138	109.4

営業費用が26,835千円(7.1%)増加しているのは、主に業務費が20,871千円(38.1%)増加していることなどによるものである。

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	39,593	9.4	37,913	9.9	1,680	104.4
通信運搬費	2,828	0.7	2,902	0.8	△74	97.5
委託料	105,225	25.0	83,205	21.6	22,020	126.5
修繕費	16,848	4.0	16,953	4.4	△105	99.4
動力費	24,216	5.7	26,864	7.0	△2,648	90.1
薬品費	1,722	0.4	1,626	0.4	96	105.9
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
材料費	3,908	1.0	4,128	1.1	△220	94.7
減価償却費	202,000	48.0	193,840	50.4	8,160	104.2
資産減耗費	679	0.2	2,428	0.6	△1,749	28.0
支払利息及び企業買収調整費	2,804	0.7	4,773	1.2	△1,969	58.7
その他	20,833	4.9	9,886	2.6	10,947	210.7
合 計	420,656	100.0	384,518	100.0	36,138	109.4

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、前年度と同様に、減価償却費が48.0%(202,000千円)で最も高く、次いで委託料25.0%(105,225千円)、職員給与費9.4%(39,593千円)の順となっている。

(5) 供給単価と給水単価

当該年度における1m³当たりの供給単価が54円97銭に対し、給水原価は84円51銭となっている。

これらを前年度と比較すると、供給単価は30円14銭(35.4%)減少、給水原価は4円8銭増加し、販売利益は34円94銭減少している。

1m³当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。(単位：円・m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
			増減額(量)	比率	
供給単価 (B/A)	54.97	85.11	△30.14	64.6	
給水原価 (F/A)	84.51	79.71	4.8	106.0	
販売利益	△29.54	5.40	△34.94	547.0	
算出基礎	有収水量 (A)	4,977,469	4,823,772	153,697	103.2
	給水収益 (B)	273,628,180	410,559,455	△136,931,275	66.6
	経常費用 (C)	420,655,641	384,517,972	36,137,669	109.4
	受託工事費 (D)	0	0	0	-
	材料売却原価 (E)	0	0	0	-
[C-(D+E)]=(F)	420,655,641	384,517,972	36,137,669	109.4	

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

給水原価の内訳を見ると、人件費は7円95銭、物品費1円33銭、動力費4円87銭、減価償却費40円58銭、支払利息及び企業債取扱諸費56銭、その他営業経費29円22銭となっている。

これらを前年度と比較すると、物品費は6銭(4.3%)、動力費は70銭(12.6%)、支払利息及び企業債取扱諸費は43銭(43.4%)減少し、人件費は9銭(1.1%)、減価償却費は40銭(1.0%) その他営業経費は5円5銭(23.2%)増加している。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は7,024,564千円で、これから負債額1,666,060千円を除いた純資産額は5,358,504千円となっている。この純資産額は、前年度(5,243,644千円)と比較すると114,860千円(2.2%)増加している。

(1) 資産

当該年度末の資産は7,024,564千円で、前年度に比べ83,385千円(1.2%)増加している。これは主に流動資産95,241千円(6.4%)の増によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	5,431,038	5,442,894	5,472,237	△11,856	99.8
有 形 固 定 資 産	5,431,023	5,442,879	5,472,222	△11,856	99.8
土 地	158,256	158,256	158,256	0	100.0
建 物	221,048	229,013	236,990	△7,965	96.5
構 築 物	4,694,853	4,699,408	4,724,168	△4,555	99.9
機 械 及 び 装 置	354,876	354,212	350,769	664	100.2
車 両 運 搬 具	254	254	304	0	100.0
工 具 器 具 備 品	1,736	1,736	1,735	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
投 資	15	15	15	0	100.0
そ の 他 投 資	15	15	15	0	100.0
流 動 資 産	1,593,526	1,498,285	1,424,582	95,241	106.4
現 金 及 び 預 金	1,565,290	1,464,771	1,384,888	100,519	106.9
未 収 金	12,564	16,906	23,245	△4,342	74.3
貯 蔵 品	12,722	13,658	13,499	△936	93.1
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	2,950	2,950	2,950	0	100.0
資 産 合 計	7,024,564	6,941,179	6,896,819	83,385	101.2

流動資産の増加は、現金及び預金の増によるものである。未収金は12,564千円で、前年度(16,906千円)に比べ4,342千円(25.7%)減少している。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は1,666,060千円で前年度に比べ31,475千円(1.9%)減少している。これは主に企業債償還元金の減少によるものである。

当年度末の資本は5,358,504千円で、前年度に比べ114,860千円(2.2%)増加している。これは主に剰余金76,602千円(6.2%)の増によるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	51,358	70,830	104,852	△19,472	72.5
企 業 債	11,961	31,433	65,455	△19,472	38.1
引 当 金	39,397	39,397	39,397	0	100.0
流 動 負 債	122,572	121,406	133,364	△1,166	101.0
企 業 債	19,472	34,022	38,258	△14,550	57.2
未 払 金	68,808	58,309	68,938	10,499	118.0
引 当 金	2,496	2,563	2,050	△67	97.4
その他流動負債	31,796	26,512	24,118	5,284	119.9
繰 延 収 益	1,492,130	1,505,299	1,538,718	△13,169	99.1
負 債 合 計	1,666,060	1,697,535	1,776,934	△31,475	98.1
資 本 金	4,049,862	4,011,604	3,967,644	38,258	101.0
剰 余 金	1,308,642	1,232,040	1,152,241	76,602	106.2
資本剰余金	88,946	88,946	88,946	0	100.0
利益剰余金	1,219,696	1,143,094	1,063,295	76,602	106.7
減債積立金	31,434	65,455	103,714	△34,021	48.0
建設改良積立金	1,039,381	915,621	806,652	123,760	113.5
当年度未処分利益剰余金	114,859	123,760	108,969	△8,901	92.8
その他未処分利益剰余金変動額	34,022	38,258	43,960	△4,236	88.9
資 本 合 計	5,358,504	5,243,644	5,119,885	114,860	102.2
負 債 資 本 合 計	7,024,564	6,941,179	6,896,819	83,385	101.2

利益剰余金の増加は、前年度剰余金処分による建設改良積立金の増などによる。

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	同規模団体平均
流 動 比 率	1300.1	1234.1	1068.2	365.2
自 己 資 本 構 成 比 率	97.5	97.2	96.5	70.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.7	79.8	80.9	89.8

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、流動性を確保するため理想される比率は、200%以上とされている。

当年度の流動比率は1300.1%で、前年度に比べ66.0ポイント増加しており、同規模団体平均を上回っている。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は97.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、同規模団体平均を上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、常に100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度の固定資産対長期資本比率は、78.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下し、同規模団体平均を下回っている。

これらの財務比率は、理想あるいは望ましいとされる数値を示している。

5 むすび

令和2年度における業務状況等は、前述のとおり、当年度末の給水人口は増加しているが、行政区域全体の人口も社会増等により前年度に比べ増加しているため、普及率は96.4%と前年度に同様となっている。また、年間総配水量は前年度に比べ0.7%減少し、年間有収水量は前年度に比べ3.2%増加しているが、大きな変動はないと言える。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい水準に達しており、水道施設の効率性は保たれている。

また、財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも理想あるいは望ましいとされる数値を示しており、水道事業の健全性は保たれている。

上下水道窓口等業務委託については、滞納整理、給水停止事務を含む徴収事務、日常水質検査、施設点検をその業務範囲としており、効率化が図られている。

本町の事業経営の見通しは、住宅等の建設による給水戸数・給水人口の伸びは見込めるものの、生活様式の変化、節水型機器の普及等により水道料金収入

は伸び悩んでいる。他方では老朽化した水道施設の更新等が見込まれている。

今後の事業経営に当たっては、一層の経営の安定化と健全な財政の維持に努めつつ、地震等に対する危機管理体制の強化の推進を含め、安全、良質な水道水の安定供給を望むところである。

水道事業会計

決算審査資料

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	財務分析及び経営分析	75
第2表	業務実績推移表	76
第3表	損益計算書	77
第4表	貸借対照表	78
第5表	性質別費用推移表	79

第1表

財務分析及び経営分析(水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,850,633,868	97.5 %
	負債資本合計	7,024,564,066	
固定資産構成比率	固定資産	5,431,037,404	63.8 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	8,516,694,096	
固定負債構成比率	固定負債	51,357,834	0.7 %
	負債資本合計	7,024,564,066	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	5,431,037,404	78.7 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	6,901,991,702	
流動比率	流動資産	1,593,526,662	1300.1 %
	流動負債	122,572,364	
固定比率	固定資産	5,431,037,404	79.3 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,850,633,868	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	34,021,839	12.4 %
	給水収益	273,628,180	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	2,804,127	1.0 %
	給水収益	273,628,180	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	39,592,500	14.5 %
	給水収益	273,628,180	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	299,161,262	73.6 %
	営業費用－受託工事費	406,579,769	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	535,515,069	127.3 %
	営業費用＋営業外費用	420,655,641	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	34,021,839	23.9 %
	減価償却費－長期前受金戻入	142,278,200	

その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,967	10,492 人
	損益勘定職員数	4	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	300,996,308	75,249,077 円
	損益勘定職員数	4	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	145,082,327	29 円
	有収水量	4,977,469	

第2表

業務実績推移表

区 分		2年度	元年度	30年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,524	43,457	43,301	67	100.2	年度末現在
	給水区域内人口 (人)B	41,967	41,905	41,806	62	100.1	
	給水戸数 (戸)	19,869	19,638	19,445	231	101.2	
	給水人口 (人)C	41,967	41,905	41,806	62	100.1	
	普及率 (%)C/A	96.4	96.4	96.5	0.0	100.0	
	普及率 (%)C/B	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	年間総配水量 (m ³)	5,025,850	5,107,731	5,144,858	△81,881	98.4	
	1日配水能力 (m ³)	19,400	19,400	19,400	0	100.0	
	1日最大配水量 (m ³)	14,916	15,250	15,653	△334	97.8	
	1日平均配水量 (m ³)	13,769	13,956	14,096	△187	98.7	
	年間有収水量 (m ³)	4,977,469	4,823,772	4,879,385	153,697	103.2	
	有収率 (%)	99.0	94.4	94.8	4.6	104.9	
	職員数 (人)	6	6	5	0	100.0	
経 営 成 績	供給単価 (円)	54.97	85.11	84.78	△ 30.14	64.6	
	給水原価 (円)	84.51	79.71	80.95	4.80	106.0	
	職員1人当たりの 給水人口 (人)	6,995	6,984	8,361	11	100.1	
	職員1人当たりの 給水量 (m ³)	829,578	803,962	975,877	25,616	103.2	
	職員1人当たりの 営業収益 (千円)	50,166	74,708	88,704	△24,542	67.1	
施 設 稼 働 状 況	施設利用率 (%)	71.0	71.9	72.7	△ 0.9	98.7	
	最大稼働率 (%)	76.9	78.6	80.7	△ 1.7	97.8	
	負荷率 (%)	92.3	91.5	90.1	0.8	100.9	

損益計算書 (前年度比較表)

区分	費用の部(借方)				収益の部(貸方)			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	406,579,769	75.9	379,744,964	74.7	26,834,805	107.1	448,245,344	88.2
原水及び浄水費	45,051,996	8.4	48,148,687	9.5	△3,096,691	93.6	410,559,455	80.8
配水及び給水費	42,366,235	7.9	41,200,061	8.1	1,166,174	102.8	12,665,787	2.5
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-	25,020,102	4.9
業務費	75,622,288	14.1	54,750,800	10.8	20,871,488	138.1		
総係費	40,859,588	7.6	39,376,696	7.7	1,482,892	103.8	60,032,682	11.8
減価償却費	202,000,291	37.7	193,840,401	38.1	8,159,890	104.2	987,297	0.2
資産減耗費	679,371	0.1	2,428,319	0.5	△1,748,948	28.0	58,923,948	11.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	121,437	0.0
営業外費用	14,075,872	2.6	4,773,008	0.9	9,302,864	294.9	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸雑支出	2,804,127	0.5	4,773,008	0.9	△1,968,881	58.7	0	0.0
	11,271,745	2.1	0	0.0	11,271,745	皆増	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
小計	420,655,641	78.6	384,517,972	75.7	36,137,669	109.4		
当年度純利益	114,859,428	21.4	123,760,054	24.3	△8,900,626	92.8	508,278,026	100.0
合計	535,515,069	100.0	508,278,026	100.0	27,237,043	105.4	535,515,069	100.0
							27,237,043	105.4

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職員給与費	39,592,500	9.4	37,913,027	9.9	34,494,657	8.7	1,679,473	104.4
備消耗品費	6,607,484	1.6	578,804	0.2	504,336	0.1	6,028,680	1141.6
印刷製本費	234,430	0.1	303,180	0.1	339,929	0.1	△68,750	77.3
通信運搬費	2,828,332	0.7	2,901,646	0.8	2,950,964	0.7	△73,314	97.5
委託料	105,224,913	25.0	83,204,747	21.6	88,479,700	22.3	22,020,166	126.5
賃借料	4,260,287	1.0	3,775,304	1.0	3,086,777	0.8	484,983	112.8
修繕費	16,848,364	4.0	16,952,623	4.4	20,556,090	5.2	△104,259	99.4
動力費	24,215,734	5.7	26,863,614	7.0	26,746,020	6.7	△2,647,880	90.1
薬品費	1,721,660	0.4	1,625,980	0.4	1,659,400	0.4	95,680	105.9
工事請負費	0	-	0	-	1,540,000	0.4	0	-
材料費	3,907,910	0.9	4,128,216	1.1	3,733,339	0.9	△220,306	94.7
減価償却費	202,000,291	48.0	193,840,401	50.4	196,025,018	49.4	8,159,890	104.2
資産減耗費	679,371	0.2	2,428,319	0.6	4,041,952	1.0	△ 1,748,948	28.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,804,127	0.7	4,773,008	1.2	7,177,717	1.8	△ 1,968,881	58.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他	9,730,238	2.3	5,229,103	1.4	5,214,735	1.3	4,501,135	186.1
合 計	420,655,641	100.0	384,517,972	100.0	396,550,634	100.0	36,137,669	109.4

下水道事業会計

長 監 査 第 1 5 号
令和 3 年 8 月 6 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 山 田 勝

令和 2 年度長泉町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 2 年度長泉町下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度長泉町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度長泉町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月21日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。

決算の概要

1 事業の概要

当町下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行している。

(1) 業務状況

当該年度の処理区域内人口は 33,826 人で、行政区域内人口に対する普及率は、77.7%である。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口 (人)	43,524	43,457	67	100.2
処理区域内人口 (人)	33,826	33,656	170	100.5
普及率 (%)	77.7	77.4	0.3	100.4
接続世帯数 (戸)	13,331	12,910	421	103.3
年間有収水量 (m ³)	3,261,076	3,175,424	85,652	102.7

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、処理面積 4.50ha の管渠布設工事を実施している。当年度末時点の累計処理面積は 480.39ha、全体計画面積 741.3ha に占める割合は 64.8%となっている。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	834,000	852,431	18,431	102.2
営業収益	298,999	316,532	17,533	105.9
下水道使用料	298,109	315,521	17,412	105.8
受託事業収益	870	971	101	111.6
その他営業収益	20	40	20	200.0
営業外収益	535,001	535,899	898	100.2
他会計補助金	350,000	350,000	0	100.0
長期前受金戻入額	185,000	185,897	897	100.5
雑収益	1	2	1	200.0
特別利益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-

下水道事業収益の決算額は 852,431 千円で、予算額に対し 18,431 千円増加し、収入率 102.2%となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益 17,533 千円(5.9%)、営業外収益 898 千円(0.2%)それぞれの増加によるものである。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が当初見込みより増加し、17,412 千円(5.8%)予算額を上回ったことによるものである。

営業外収益の増加は、主に長期前受金戻入額が 897 千円(0.5%)増加したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	832,956	788,001	44,955	94.6
営業費用	761,617	725,255	36,362	95.2
維持管理費	43,630	34,147	9,483	78.3
流域下水道維持管理費	314,386	314,385	1	100.0
業務費	40,398	29,172	11,226	72.2
総係費	19,203	18,612	591	96.9
減価償却費	340,000	328,938	11,062	96.7
資産減耗費	4,000	0	4,000	-
営業外費用	68,100	62,746	5,354	92.1
支払利息及び企業債取扱諸費	53,000	51,887	1,113	97.9
雑支出	100	0	100	-
支払消費税	15,000	10,859	4,141	72.4
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	3,229	0	3,229	-

下水道事業費用の決算額は 788,001 千円で、予算額に対し執行率は 94.6%、44,955 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	400,000	400,003	3	100.0
企業債	130,000	130,000	0	100.0
補助金	264,000	262,500	△1,500	99.4
負担金	6,000	7,503	1,503	125.0

資本的収入の決算額は 400,003 千円で、予算額に対し 3 千円増加し、収入率は 100.0%となっている。これは、下水道受益者負担金が予算額を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	592,487	542,902	49,585	91.6
建設改良費	325,676	280,115	45,561	86.0
公共事業費	144,160	132,681	11,479	92.0
単独事業費	147,007	116,625	30,382	79.3
流域下水道事業費	30,809	30,809	0	100.0
固定資産購入費	3,700	0	3,700	-
企業債償還金	263,000	262,788	212	99.9

資本的支出の決算額は542,902千円で、予算額に対し執行率は91.6%、49,585千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、単独事業費30,382千円である。これは主に、県道路事業の進捗状況による事業量の減によるものである。

なお、資本的収入400,003千円が、資本的支出542,902千円に対して不足する額142,899千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,592千円、過年度分損益勘定留保資金119,307千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	823,683	824,170	799,416	△487	99.9
総 費 用 (B)	764,553	758,547	751,465	6,006	100.8
損 益 (A-B)	59,130	65,623	47,951	△6,493	90.1

当年度の総収益823,683千円に対し、総費用が764,553千円で59,130千円の純利益を計上している。

なお、純利益59,130千円は、当年度未処分利益剰余金として、減債積立金30,000千円、建設改良積立金29,130千円へ積み立てることにしている。

(2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	287,784	285,347	284,159	2,437	100.9
下水道使用料	286,862	283,579	283,298	3,283	101.2
受託事業収益	882	1,013	780	△131	87.1
その他営業収益	40	755	81	△715	5.3
営業外収益	535,899	538,823	515,222	△2,924	99.5
他会計補助金	350,000	350,000	330,000	0	100.0
長期前受金戻入額	185,897	187,942	185,219	△2,045	98.9
雑収益	2	881	3	△879	0.2
特別利益	0	0	35	0	-
過年度損益修正益	0	0	35	0	-
収益合計	823,683	824,170	799,416	△487	99.9

(3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	690,911	677,406	666,567	13,505	102.0
維持管理費	31,043	33,807	38,878	△2,764	91.8
流域下水道維持管理費	285,816	267,899	257,076	17,917	106.7
業務費	26,522	25,914	24,403	608	102.3
総係費	18,591	18,962	20,105	△371	98.0
減価償却費	328,938	330,824	326,078	△1,886	99.4
資産減耗費	0	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	73,642	81,141	83,859	△7,499	90.8
支払利息及び企業債取扱諸費	51,887	60,391	69,362	△8,504	85.9
雑支出	21,755	20,750	14,497	1,005	104.8
特別損失	0	0	1,039	0	-
過年度損益修正損	0	0	1,039	0	-
費用合計	764,553	758,547	751,465	6,006	100.8

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	17,936	2.3	18,238	2.4	△302	98.3
通信運搬費	485	0.1	519	0.1	△34	93.4
委託料	24,594	3.2	24,570	3.2	24	100.1
修繕費	7,543	1.0	10,191	1.3	△2,648	74.0
動力費	2,391	0.3	2,498	0.3	△107	95.7
薬品費	0	-	0	-	0	-
工事請負費	0	-	0	-	0	-
材料費	0	-	0	-	0	-
減価償却費	328,938	43.0	330,824	43.6	△1,886	99.4
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	51,887	6.8	60,391	8.0	△8,504	85.9
その他	330,779	43.3	311,316	41.1	19,463	106.2
合 計	764,553	100.0	758,547	100.0	6,006	100.8

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、流域下水道維持管理負担金等のその他が 43.3% (330,779 千円) で最も高く、次いで減価償却費 43.0% (328,938 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 6.8% (51,887 千円) の順となっている。

4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は10,275,190千円で、これから負債額8,968,514千円を除いた純資産額は1,306,676千円となっている。

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	9,888,135	9,943,144	9,952,075	△55,009	99.4
有 形 固 定 資 産	9,128,325	9,148,535	9,137,681	△20,210	99.8
土 地	18,475	18,474	18,474	0	100.0
建 物	4,921	5,115	5,311	△194	96.2
構 築 物	9,051,698	9,062,968	9,040,443	△11,270	99.9
機 械 及 び 装 置	45,232	52,691	62,878	△7,459	85.8
車 両 運 搬 具	676	976	1,277	△300	69.2
工 具 器 具 備 品	7,323	8,311	9,298	△988	88.1
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
無 有 形 固 定 資 産	759,794	794,593	814,378	△34,799	95.6
施 設 利 用 権	759,794	794,593	814,378	△34,799	95.6
投 資	16	16	16	0	-
そ の 他 投 資	16	16	16	0	-
流 動 資 産	387,055	361,290	346,813	25,765	107.1
現 金 及 び 預 金	351,068	326,590	313,641	24,478	107.5
未 収 金	35,987	34,700	33,172	1,289	103.7
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-
資 産 合 計	10,275,190	10,304,434	10,298,888	△29,244	99.7

(2) 負債及び資本

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	2,345,998	2,462,409	2,595,197	△116,411	95.3
企業債	2,345,998	2,462,409	2,595,197	△116,411	95.3
引当金	0	0	0	0	-
流 動 負 債	291,861	347,044	427,815	△55,183	84.1
企業債	246,411	262,787	268,159	△16,376	93.8
未払金	44,414	83,319	158,742	△38,905	53.3
引当金	1,036	938	914	98	110.5
その他流動負債	0	0	0	0	-
繰延収益	6,330,655	6,247,435	6,093,952	83,220	101.3
負 債 合 計	8,968,514	9,056,888	9,116,964	△88,374	99.0
資 本 金	1,124,735	1,124,735	1,124,735	0	100.0
剰 余 金	181,942	122,811	57,189	59,131	148.1
資本剰余金	9,237	9,237	9,237	0	100.0
利益剰余金	172,704	113,574	47,952	59,130	152.1
減債積立金	60,000	30,000	0	30,000	200.0
建設改良積立金	53,574	17,951	0	35,623	298.4
当年度未処分利益剰余金	59,130	65,623	47,952	△6,493	90.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
資 本 合 計	1,306,676	1,247,546	1,181,924	59,130	104.7
負 債 資 本 合 計	10,275,190	10,304,434	10,298,888	29,245	99.7

(3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	132.6	104.1	81.1
自己資本構成比率	74.3	72.7	70.6
固定資産対長期資本比率	99.0	99.9	100.8

※算式：流動比率 $=$ 流動資産 \div 流動負債 $\times 100$
自己資本構成比率 $=$ 自己資本(自己資本金+剰余金) \div 総資本(負債+資本) $\times 100$
固定資産対長期資本比率 $=$ 固定資産 \div (資本金+剰余金+固定負債) $\times 100$

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、令和2年度は132.6%であった。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされており、令和2年度は74.3%であった。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、令和2年度は99.0%であった。

5 むすび

令和2年度における業務状況等は、前述のとおり、処理区域内人口が増加しており、普及率は77.7%と前年度に比べ0.3ポイント増えている。年間有収水量についても前年度に比べ2.7%増加している。

経営成績について営業収益は前年度に比べて0.9%増加しているものの、営業外収益が0.5%減少している。

財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率についてはいずれも高い数値を示していて、安定している。

現在、下水道未普及地区の建設改良工事を実施しており、今後も順次進めていく必要があるが、事業の性質上、使用料収入等の自主財源だけでは困難な状況となっている。国庫補助金、企業債借入れ及び他会計補助金を活用しながら、建設改良工事の進捗と経営基盤強化を望むところである。

下水道事業会計
決算審査資料

下水道事業会計決算審査資料目次

第1表 財務分析及び経営分析	91
第2表 業務実績推移表	92
第3表 損益計算書	93
第4表 貸借対照表	94
第5表 性質別費用推移表	95

第1表

財務分析及び経営分析(下水道事業会計)

構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,637,331,397	74.3 %
	負債資本合計	10,275,190,269	
固定資産構成比率	固定資産	9,888,135,491	59.5 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	16,605,845,284	
固定負債構成比率	固定負債	2,345,997,625	22.8 %
	負債資本合計	10,275,190,269	

財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	9,888,135,491	99.0 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	9,983,329,022	
流動比率	流動資産	387,054,778	132.6 %
	流動負債	291,861,247	
固定比率	固定資産	9,888,135,491	129.5 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,637,331,397	

損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	286,901,716	41.5 %
	営業費用－受託工事費	690,910,932	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	823,683,287	110.9 %
	営業費用＋営業外費用	742,798,108	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	262,787,548	183.7 %
	減価償却費－長期前受金戻入	143,041,349	

第2表

業務実績推移表

区 分		2年度	元年度	30年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,524	43,457	43,301	67	100.2	年度末現在
	接続戸数 (戸)	13,331	12,910	12,659	421	103.3	
	処理区域内人口 (人)B	33,826	33,656	32,676	170	100.5	
	普及率 (%)B/A	77.7%	77.4%	75.5%	0.3	100.4	
	年間有収水量 (m ³)	3,261,076	3,175,424	3,171,343	85,652	102.7	
	職員数 (人)	5	5	5	0	100.0	

損益計算書 (前年度比較表)

区分	費用の部 (借方)				収益の部 (貸方)			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	690,910,932	83.9	677,405,914	82.2	287,784,207	34.9	285,346,971	34.6
維持管理費	31,043,178	3.8	33,806,453	4.1	286,861,716	34.8	283,578,581	34.4
流域下水道管理費	285,816,400	34.7	267,899,130	32.5	882,491	0.1	1,013,390	0.1
維持業務費	26,521,870	3.2	25,914,316	3.2	40,000	0.0	755,000	0.1
総係費	18,591,075	2.3	18,961,530	2.3				
減価償却費	328,938,409	39.9	330,824,485	40.1	535,899,080	64.5	538,823,414	65.4
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	350,000,000	42.5	350,000,000	42.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	185,897,060	22.6	187,942,127	22.8
営業外費用	73,642,476	8.9	81,141,619	9.8	2,020	0.0	881,287	0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	51,887,176	6.3	60,391,281	7.3	0	0.0	0	0.0
雑支出	21,755,300	2.6	20,750,338	2.5	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0				
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0				
小計	764,553,408	92.8	758,547,533	92.0				
当年度純利益	59,129,879	7.2	65,622,852	8.0				
合計	823,683,287	100.0	824,170,385	100.0	823,683,287	100.0	824,170,385	100.0
前年度比較								
増減額			△487,098				△487,098	
比率			99.9				99.9	

第5表

性質別費用推移表

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	17,935,675	2.3	18,238,334	2.4	19,410,313	2.6	△302,659	98.3
備 消 耗 品 費	372,744	0.0	452,860	0.1	305,163	0.0	△80,116	82.3
印 刷 製 本 費	113,350	0.0	109,000	0.0	104,000	0.0	4,350	104.0
通 信 運 搬 費	484,645	0.1	519,104	0.1	464,713	0.1	△34,459	93.4
委 託 料	24,594,044	3.2	24,569,844	3.2	23,922,644	3.2	24,200	100.1
賃 借 料	0	-	819	0.0	2,686	0.0	△819	-
修 繕 費	7,542,740	1.0	10,190,592	1.3	15,889,540	2.1	△2,647,852	74.0
動 力 費	2,391,412	0.3	2,497,938	0.3	2,455,295	0.3	△106,526	95.7
薬 品 費	0	-	0	-	0	-	0	-
工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-	0	-
材 料 費	0	-	0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費	328,938,409	43.0	330,824,485	43.6	326,077,510	43.4	△1,886,076	99.4
資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-	0	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,887,176	6.8	60,391,281	8.0	69,361,609	9.2	△8,504,105	85.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	330,293,213	43.2	310,753,276	41.0	293,471,289	39.1	19,539,937	106.3
合 計	764,553,408	100.0	758,547,533	100.0	751,464,762	100.0	6,005,875	100.8

健全化判断比率

資金不足比率

長 監 査 第 1 6 号
令 和 3 年 8 月 6 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

同 山 田 勝

令和 2 年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査を付された令和 2 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和2年度長泉町健全化判断比率 及び資金不足比率に係る審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実績公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年7月21日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令等に基づき適正に作成されているか、関係書類の照合を主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

健全化判断比率及び資金不足比率については、次表のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.23	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.23	30.00
実質公債費比率	2.6	1.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—

(注記) 1 実質収支及び連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」となる。

2 負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回る場合、将来負担比率は「—」となる。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	資金不足比率		経営健全化基準
	令和2年度	令和元年度	
水道事業会計 (法適用企業)	—	—	20.0
下水道事業会計 (法適用企業)	—	—	

(注記) 資金不足額がないため、資金不足比率は「—」となる。

3 むすび

令和2年度の健全化判断比率及び資金不足比率を早期健全化基準及び経営健全化基準と比較すると、資金不足はなく、基準を大きく下まわる状態にあり、財政の健全化が高い状況にあると言える。

